

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第73期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
【会社名】	日本プラスチック株式会社
【英訳名】	NIHON PLAST CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 広瀬 信
【本店の所在の場所】	静岡県富士宮市山宮3507番地15
【電話番号】	0544(58)6830(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 永野 博久
【最寄りの連絡場所】	静岡県富士宮市山宮3507番地15
【電話番号】	0544(58)6830(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 永野 博久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第69期 平成19年3月	第70期 平成20年3月	第71期 平成21年3月	第72期 平成22年3月	第73期 平成23年3月
売上高 (千円)	98,277,616	105,719,184	93,263,595	70,015,326	85,466,594
経常利益又は 経常損失() (千円)	3,003,295	2,931,245	449,600	1,209,054	3,786,656
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	2,165,090	1,993,389	3,556,028	757,120	2,912,751
包括利益 (千円)					1,906,486
純資産額 (千円)	22,186,863	23,490,757	17,181,828	16,720,503	17,520,705
総資産額 (千円)	61,032,467	62,027,411	47,075,324	51,478,152	50,988,794
1株当たり純資産額 (円)	1,255.68	1,327.07	910.08	883.62	1,025.33
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	121.22	115.83	200.39	41.59	174.78
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	35.4	36.8	35.1	31.2	32.9
自己資本利益率 (%)	9.91	8.96	18.04	4.63	17.71
株価収益率 (倍)	8.66	4.63			4.01
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,384,830	8,995,075	5,173,362	3,966,972	6,320,110
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,354,728	8,412,318	6,506,207	2,617,290	3,038,958
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	485,744	1,705,698	2,105,986	961,801	3,539,435
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	4,903,630	3,734,591	3,871,952	6,208,272	5,614,299
従業員数 (名) (外、平均臨時雇用者数)	3,517 ()	3,740 ()	3,662 ()	3,380 (555)	3,854 (922)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第72期より臨時雇用者数の重要性が増したため「平均臨時雇用者数」を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第69期 平成19年3月	第70期 平成20年3月	第71期 平成21年3月	第72期 平成22年3月	第73期 平成23年3月
売上高 (千円)	56,229,043	63,244,129	50,693,716	41,852,130	50,276,506
経常利益又は 経常損失() (千円)	771,956	907,982	921,405	1,195,362	1,569,912
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	375,945	639,069	3,427,253	603,744	1,518,778
資本金 (千円)	3,206,062	3,206,062	3,206,062	3,206,062	3,206,062
発行済株式総数 (株)	19,410,000	19,410,000	19,410,000	19,410,000	19,410,000
純資産額 (千円)	16,208,882	16,361,276	12,937,821	12,444,901	12,826,355
総資産額 (千円)	45,287,940	45,201,841	33,454,982	38,244,214	36,565,663
1株当たり純資産額 (円)	940.28	949.13	709.39	682.37	780.77
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	7.50 (3.75)	9.50 (3.75)	7.50 (3.75)	7.50 (3.75)	8.25 (3.75)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	21.01	37.07	192.79	33.10	90.91
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	35.7	36.1	38.6	32.5	35.0
自己資本利益率 (%)	2.15	3.92	23.39	4.75	12.01
株価収益率 (倍)	49.95	14.48			7.71
配当性向 (%)	35.68	25.62			9.07
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	1,071 ()	1,085 ()	1,085 ()	932 (178)	940 (255)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第70期の1株当たり配当額には、記念配当2円を含んでおります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 第72期より臨時雇用者数の重要性が増したため「平均臨時雇用者数」を記載しております。

2【沿革】

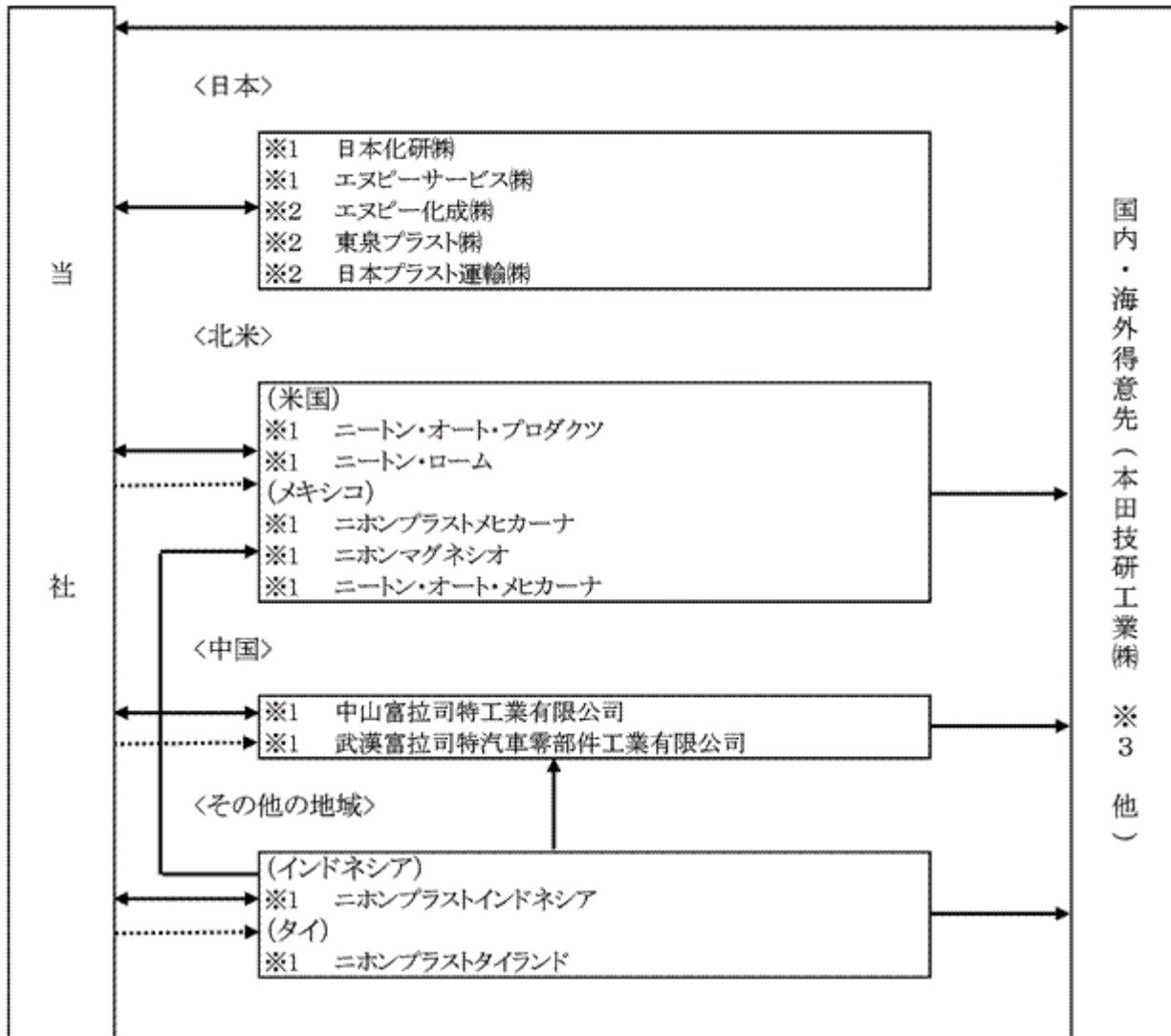
昭和23年4月、広瀬信男(当社社長)と岡田 羽(当社元副社長)の共同出資により日本プラスト工芸(個人営業)を設立し、プラスチック製品(製糸機械部品)の製造販売を開始しました。昭和23年10月、休業状態にあった八勢化工株式会社(昭和20年7月設立、富士市今泉に所在、各種パッキングの製造販売)を買収し、商号を日本プラスト株式会社と変更してスタートしました。以降の事業の変遷等は次のとおりであります。

年月	概要
昭和23年10月	日本プラスト株式会社は、事業目的を合成樹脂加工販売メーカーとして、営業を開始。
10月	日産自動車株式会社吉原工場と取引を開始し、合成樹脂部品の納入を開始。
昭和25年5月	日産自動車株式会社から、ステアリングホイール(以下ハンドルと略称)を受注、同年9月から納入を開始。
昭和33年8月	東京都港区仲門前町に東京営業所を開設。(平成9年1月に東京営業所を廃止し厚木営業所と栃木営業所に分散)
昭和35年7月	静岡県吉原市青島に工場を建設、富士市今泉から本社・工場を移転(昭和48年9月本社部門を分離、富士市青島町に移転、平成13年7月富士宮市北山に富士工場移転)
昭和43年6月	本田技研工業株式会社と取引を開始。
昭和44年9月	群馬県伊勢崎市八斗島町に伊勢崎工場(第一地区)を建設。
12月	有限会社堀沢運輸(平成8年4月日本プラスト運輸株式会社に社名変更)に資本参加し、運輸部門の基盤を強化。
昭和45年12月	東泉プラスト株式会社に資本参加し、中空成形部門を強化。
昭和46年10月	合成樹脂材料の安定供給を目的として、エヌピー化成株式会社を設立。
昭和48年3月	群馬県伊勢崎市長沼町に伊勢崎工場(第二地区)を建設。
昭和52年2月	福岡県築上郡新吉富村に九州工場を建設。
昭和55年7月	群馬県伊勢崎市長沼町に伊勢崎工場(第三地区)を建設。
昭和59年2月	アメリカ合衆国オハイオ州にニートン・オート・プロダクツ・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド(以下ニートン・オート・プロダクツと略称)を全額出資により設立。
昭和63年1月	本田技研工業株式会社向けの自動車部品メーカー日本化研株式会社に資本参加し、子会社化。
平成元年7月	静岡県富士宮市山宮に富士宮工場(平成21年10月富士工場と統合し、富士工場(第二製造課)と名称変更)を建設。
平成2年12月	日本証券業協会へ株式を店頭登録。
平成3年8月	インドネシア共和国ブカシ市に合弁会社ニホンプラストインドネシアを設立。 (平成21年2月合弁先出資買取り、当社の全額出資会社となる)
11月	静岡県富士宮市山宮の富士宮工場敷地内にテクニカルセンターを建設。
平成6年3月	メキシコ合衆国ケレタロ州にニホンプラストメヒカーナを設立。
平成10年9月	株式会社カンセイ(平成12年4月1日合併によりカルソニックカンセイ(株)に社名変更)と業務提携契約を締結。
平成11年5月	静岡県富士市(平成17年3月富士宮市に移転)にエヌピーサービス株式会社を設立。
平成12年4月	アメリカ合衆国ジョージア州にニートン・ローム・インコーポレーテッド(以下ニートン・ロームと略称)をニートン・オート・プロダクツの全額出資により設立。
7月	モラーグループKG社(ドイツ)と自動車の内外装部品事業について業務提携契約を締結。
平成15年2月	中華人民共和国広東省中山市に中山富拉司特工業有限公司を共同出資により設立。
平成16年11月	タイ王国ラヨン県にニホンプラストタイランドを設立。
12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年7月	本田技研工業(株)の資本参加(出資比率20.6%)を受け関連会社となる。
平成18年1月	静岡県富士宮市山宮に第2テクニカルセンターを開設。
平成19年4月	メキシコ合衆国ケレタロ州にニホンプラストメヒカーナとニートン・オート・プロダクツとの出資によりニホンマグネシオを設立。
11月	静岡県富士市川成島に第3テクニカルセンターを開設。
平成20年3月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成20年8月	中華人民共和国湖北省武漢市に武漢富拉司特汽车零部件有限公司を設立。
平成22年1月	静岡県富士宮市山宮のテクニカルセンター内に本社を移転。
平成22年11月	メキシコ合衆国ケレタロ州にニホンプラストメヒカーナとニートン・オート・プロダクツとの出資によりニートン・オート・メヒカーナを設立。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社11社、関連会社3社、その他関係会社1社により構成され、セグメント別には、日本、北米、中国、その他の地域からなっており、自動車部品の製造販売を主な事業としております。また、その他の関係会社である本田技研工業㈱とは、事業上、継続的で緊密な関係にあります。

事業系統図は次のとおりであります。



(注) 1 上記図の各社の区分は次のとおりであります。

- ※1 連結子会社
- ※2 持分法適用関連会社
- ※3 その他の関係会社

2 主な取引内容の凡例は次のとおりであります。

- ▶ 製品、部品及び原材料の供給、販売他
-▶ 技術、開発支援

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ニートン・オート・プロダクツ (注) 2. 4	米国 オハイオ州	千US\$ 15,650	安全部品部門 樹脂部品部門	100.0	当社の自動車部品・金型の販売先 資金援助.....保証債務 有 技術供与契約...有 役員の兼任等...有
ニホンプラストメヒカーナ (注) 2	メキシコ ケタラ州	千メキシコペソ 188,187	安全部品部門 樹脂部品部門	100.0 [40.8]	当社の自動車部品・金型の販売先 資金援助.....保証債務 有 技術供与契約...有 役員の兼任等...有
ニホンプラストインドネシア (注) 2	インドネシア ブカシ	百万ルピア 14,632	安全部品部門	100.0	当社の自動車部品の外注加工先 資金援助.....保証債務 有 技術供与契約...有 役員の兼任等...有
ニートン・ローム (注) 2	米国 ジョージア州	千US\$ 7,000	安全部品部門 樹脂部品部門	100.0 [100.0]	当社の自動車部品・金型の販売先 技術供与契約...有 役員の兼任等...有
中山富拉司特工業有限公司 (注) 2. 4	中華人民共和国 広東省	千元 90,464	安全部品部門 樹脂部品部門	92.0	当社の自動車部品・金型の販売先 技術供与契約...有 役員の兼任等...有
ニホンプラストタイランド (注) 2	タイ王国 ラヨーン県	千タイバーツ 400,000	安全部品部門 樹脂部品部門	100.0	当社の自動車部品の購入先 資金援助.....保証債務 有 技術供与契約...有 役員の兼任等...有
ニホンマグネシオ (注) 2	メキシコ ケタラ州	千メキシコペソ 81,547	安全部品部門	100.0 [100.0]	ニホンプラストメヒカーナの自動車 部品の購入先 役員の兼任等...有
武漢富拉司特汽車零部件有限公司 (注) 2	中華人民共和国 湖北省	千元 57,915	安全部品部門	100.0	当社の自動車部品・金型の販売先 役員の兼任等...有
ニートン・オート・メヒカーナ (注) 2	メキシコ ケタラ州	千メキシコペソ 98,894	安全部品部門	100.0 [100.0]	ニートン・オート・プロダクツ他の 自動車部品の購入先 役員の兼任等...有
日本化研(株)	静岡県富士市	千円 60,000	樹脂部品部門	63.3	当社自動車部品の購入先 役員の兼任等...有
エヌピーサービス(株)	静岡県富士宮市	千円 15,000	その他	100.0	当社事務処理に関する業務の委託先 役員の兼任等...有
(持分法適用関連会社)					
エヌピー化成(株)	群馬県佐波郡	千円 75,000	樹脂部品部門	30.0	樹脂原料の購入先 役員の兼任等...有
東泉プラスト(株)	静岡県富士市	千円 45,000	樹脂部品部門	29.0	当社自動車部品の購入先 役員の兼任等...有
日本プラスト運輸(株)	静岡県富士市	千円 20,000	その他	30.0	当社製品の運送業務の委託先 役員の兼任等...有
(その他の関係会社)					
本田技研工業(株) (注) 5	東京都港区	百万円 86,067	輸送用機械器具 及び原動機の製 造及び販売	(被所有) 24.5	当社製品の販売及び材料の仕入先

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の部門別名称を記載しております。

2 特定子会社に該当いたします。

3 議決権の所有割合の [] 内は、間接所有割合で内数であります。

4 ニートン・オート・プロダクツ及び中山富拉司特工業有限公司については、売上高(連結相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	ニートン・オート・プロダクツ	中山富拉司特工業有限公司
(1) 売上高	15,342,509千円	12,251,641千円
(2) 経常利益	24,157千円	1,830,507千円
(3) 当期純利益	12,670千円	1,295,124千円
(4) 純資産額	3,788,687千円	5,400,151千円
(5) 総資産額	6,496,949千円	8,385,477千円

5 有価証券報告書の提出会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	965 (322)
北米	1,620 (182)
中国	809 (20)
報告セグメント計	3,394 (524)
その他	460 (398)
合計	3,854 (922)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人数を()外数で記載しております。
 2 従業員数は前連結会計年度に比べ474人増加しております。これは中国子会社における生産拡大に伴う増加及び北米の連結子会社の増加等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
940 (255)	38.2	15.7	5,272

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	940 (255)
合計	940 (255)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人数を()外数で記載しております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループとしての労働組合は組織されておりませんが、当社の労働組合は、日本プラスト労働組合と称し、全日産・一般業種労働組合連合会に所属し、組合員数は771名(平成23年3月31日現在)でユニオンショップ制であります。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による景気刺激策、中国を中心とした新興国の景気拡大が下支えとなり、緩やかな回復基調を見せましたが、欧米の景気減速や急激な円高の進行により足踏み状態が続く中、東日本大震災の発生により先行きに不安を抱えたままの状態となっております。

このような状況の中で、当連結会計年度における売上高は、東日本大震災による主要顧客の生産休止に伴う影響、円高による為替換算差影響等もありましたが、国内及び北米地域の得意先生産が回復し、また、中国市場は堅調に推移したため、前年同期比22.0%増の85,466百万円となりました。損益面では増収影響、労務費等固定費削減により、営業利益は前年同期比204.1%増の3,893百万円、経常利益は前年同期比213.1%増の3,786百万円、当期純利益は2,912百万円（前年同期は757百万円の当期純損失）となりました。

売上高の状況を事業別に見ますと、自動車部品事業の売上高は85,407百万円、うち安全部品部門のハンドルは14,234百万円、エアバッグは36,734百万円、また樹脂部品部門は34,438百万円となり、その他事業の売上高は58百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

国内の売上高は、主要得意先の生産台数増や新車種受注等により、45,142百万円と前年同期に比べ7,207百万円（18.9%）の増収となりました。営業利益は、増収影響や労務費等固定費削減により1,326百万円と前年同期に比べ657百万円（98.3%）の増収となりました。

北米

北米の売上高は、主要得意先の生産台数増等により26,672百万円と前年同期に比べ5,320百万円（24.9%）の増収となりました。営業利益は、増収影響や労務費等固定費削減により214百万円（前年同期は810百万円の営業損失）となりました。

中国

中国の売上高は、新車種受注や好調な市場推移に支えられ12,554百万円と前年同期に比べ2,335百万円（22.8%）の増収となりました。営業利益は、増収影響により1,968百万円と前年同期に比べ597百万円（43.5%）の増益となりました。

その他

その他の売上高は、得意先の増産影響により1,097百万円と前年同期に比べ587百万円（115.1%）の増収となりました。営業利益は、増収影響により356百万円と前年同期に比べ336百万円の増益となりました。

なお、売上高は消費税抜きで記載しております。また、以下、「生産、受注及び販売の状況」、「設備の状況」についても同様であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、593百万円（9.5%）減少し、当連結会計年度末は5,614百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は6,320百万円となり、前連結会計年度に比べ2,353百万円（59.3%）増加しました。これは主に、税金等調整前当期純利益が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は3,038百万円となり、前連結会計年度に比べ421百万円（16.1%）増加しました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は3,539百万円（前連結会計年度は961百万円の獲得）となりました。これは主に、長短借入による収入が減少したことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	45,190,441	+19.1
北米(千円)	26,714,712	+25.8
中国(千円)	12,675,844	+23.9
報告セグメント計(千円)	84,580,997	+21.8
その他(千円)	1,109,160	+95.7
合計(千円)	85,690,158	+22.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比 (%)	受注残高(千円)	前年同期比 (%)
日本	43,292,656	+10.6	1,529,332	54.7
北米	26,589,518	+19.7	2,142,779	3.7
中国	12,699,844	+26.9	1,188,856	+13.9
報告セグメント計	82,582,018	+15.7	4,860,968	26.8
その他	1,105,650	+94.3	84,489	+10.0
合計	83,687,669	+16.3	4,945,457	26.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	45,142,090	+18.9
北米(千円)	26,672,438	+24.9
中国(千円)	12,554,102	+22.8
報告セグメント計(千円)	84,368,631	+21.3
その他(千円)	1,097,962	+115.1
合計(千円)	85,466,594	+22.0

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日産自動車(株)	15,602,113	22.2	19,294,009	22.5
HONDA OF AMERICA	8,817,333	12.5	10,995,716	12.8
本田技研工業(株)	9,463,230	13.5	10,437,675	12.2

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループの取り巻く環境はリーマンショックからの回復の停滞、東日本大震災の世界経済への影響等、ますます先行きの不透明感が増しております。そんな中、強固な収益体質と安定した経営基盤を築き、継続的な成長により安全と樹脂のシステムインテグレーターとしての不動の地位を築くべく、“スピード・シンプル・集中”をスローガンに、以下の事を推進してまいります。

1. 経営環境の変化やお客ニーズへの迅速な対応
2. 最強QCDMへの挑戦
3. 他社を凌駕するグローバル競争力の確保
4. メリハリのある収益体質への変革
5. 従業員の安全確保、地球環境保護の推進

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因は下記のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成23年6月29日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 特定の産業、得意先への依存

当社グループは、自動車メーカー及び自動車関連部品メーカーに対し製品を供給しております。このため、各メーカーが製品を販売している日本、北米、欧州、アジアにおける経済情勢等の変化に伴う自動車需要の変動は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

その中でも、当社グループは、平成23年3月期において本田技研工業(株)及び同社グループへの販売割合が39.2%、日産自動車(株)及び同社グループへの販売割合が57.9%となっております。このため、これら得意先の販売が減少した場合や経営戦略や購買方針の変更が行われた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、本田技研工業(株)は、期末日現在において当社の議決権の24.5%を所有しており、その他の関係会社に該当していません。

(2) 競争の激化

当社グループは、品質、コスト、供給、開発すべての領域において、お客様からの支持を得られるよう日々企業努力を重ねておりますが、グローバルでの自動車部品業界の競争はますます熾烈さを増してきております。このため、当社グループが競合先に対して優位な品質競争力、価格競争力の維持ができない場合や魅力ある商品開発ができない場合には、将来の成長を阻害し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外事業進出

当社グループは、北米及び中国等に子会社を設立しており、海外生産の比率は近年高まる傾向にあります。このため、これら地域において、予期しない法律・規制の制定及び変更、各国の政治情勢の変化、人材確保の困難等が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品の品質

当社グループは、品質マネジメントシステムISO9001や自動車産業品質マネジメントシステムISO/TS16949:2002の認証を受け、当該規格下において各種製品の製造、品質管理を行い、品質の保持、向上に努めております。

しかしながら、万一、製品の欠陥が発生した場合には、その欠陥内容によっては多額のコスト発生や信用の失墜を招き、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 原材料市況の変動

ハンドル、エアバッグ、樹脂部品等の当社グループの製品に用いられる鋼材、樹脂原料、マグネシウム地金等の原材料及び部品は、世界規模での需給バランスや各生産地域における経済情勢等により価格が変動しております。

当社グループでは、部品種類の統合化や仕入先の絞込みによるスケールメリットの追求など、仕入コスト増加の回避に努めておりますが、原材料価格の高騰が、販売価格に転嫁できない場合や製造方法改善によるコストダウン等により吸収できない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 特定の原材料及び部品の外部事業者への依存

当社グループは、多数の外部の取引先から原材料及び部品を購入していますが、製品の製造において使用するいくつかの部品については、一部の取引先にその多くを依存しております。このため、これらの部品について、何らかの理由により主要な取引先から安定的な供給を受けられない場合は、当社グループの生産活動に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 為替・金利変動

当社グループの海外事業における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円換算されております。このため、換算時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受け、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、通貨の異なる国・地域間の仕入・販売取引に関して、為替動向によっては、為替予約等を実施することにより為替変動リスクのヘッジを行っております。しかしながら、為替変動リスクを完全に排除することは困難であり、大幅な為替変動が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、設備投資資金や運転資金等を金融機関からの借入により賄っております。固定金利借入による調達やデリバティブ等の活用により、金利変動リスクの低減を図っておりますが、金利変動リスクを完全に排除することは困難であり、大幅な金利変動が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 知的財産保護

当社グループは、製造する製品に関する特許及び商標を保有し、もしくはその権利を取得することで当社グループが保有する技術等について保護を図っております。また、他社の知的財産権に対する侵害のないようリスク管理に努めております。

しかしながら、当社グループの知的財産権が違法に侵害されることによって、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの製品が第三者の知的財産権に抵触する可能性や損害賠償等の訴訟を起される可能性もあります。これらの要因により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 災害・戦争・テロ・ストライキ等の影響

当社グループは、世界各国において事業を展開しており、それらの事業は自然災害・戦争・テロ・ストライキ等の影響を受ける可能性があり、これらの事象が発生した地域においては、原材料や部品の購入、製品の生産・販売及び物流サービス等に遅延、混乱及び停止が生じる可能性があります。また、一つの地域でこれらの事象が発生した場合には、それ以外の地域へ影響する可能性もあり、これらの遅延、混乱及び停止が生じ、それが長引くようであれば、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 退職給付債務による影響

当社グループの退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。このため、実際の運用結果が前提条件と異なる場合や前提条件が変更された場合には、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 法的規制

当社グループは、事業展開する各国において、安全基準、有害物質や生産工場からの汚染物質排出レベルなどの様々な法的規制の適用を受け、これらの関連法規を遵守した事業活動を行っております。

しかしながら、将来においてこれらの法的規制の強化や新たな規制の制定が行われた場合には、当社グループの事業活動が制限される可能性や、これらの規制を遵守するための費用増加につながる可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

技術供与契約

契約会社名	相手方の名称	国籍	契約内容	対価	契約期間
日本プラスト株式会社 (当社)	ニートン・オート・プロダクツ	米国	自動車用部品の設計、実験、製造、検査技術の供与	純売上の3%	平成23年1月～平成23年12月
日本プラスト株式会社 (当社)	中山富拉司特工業有限公司	中国	自動車用部品の設計、実験、製造、検査技術の供与	純売上の3%	平成23年1月～平成23年12月

業務提携契約

契約会社名	相手方の名称	国籍	契約内容	契約期間
日本プラスト株式会社 (当社)	モラーグループKG社	ドイツ	自動車の内外装樹脂部品の開発、設計、生産に関する業務の提携	平成23年1月～平成23年12月
	カルソニックカンセイ株式会社	日本	自動車の内外装樹脂部品の開発、設計、生産に関する業務の提携	平成22年9月～平成23年9月

6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は自動車部品を主な事業とし安全部品、樹脂部品の専門メーカーとして常に顧客のニーズに応えるべく、新製品の開発と商品化に積極的に取り組んでおります。また、研究開発に当たっては、当社に蓄積された材料技術や成形技術を基にした新規受注製品の拡大、成形工法見直し等による低コスト化、新機構や最適構成、シミュレーション技術などの設計技術を駆使し、より利便性の高い製品の提供、安全性や軽量化及びリサイクル性などの社会的要請に応える製品のタイムリーな提供などを柱に推進しております。

当企業集団の開発活動は親会社（当社）を主体として行っております。現在開発活動は日本では当社の研究開発部、安全開発部、内外装開発部、生産技術部、北米ではニートン・オート・プロダクツの開発センター等により推進され、研究開発には全体で167名が携っております。又、中国では新たな開発拠点として、中山プラスト内に設計室を設置し、稼働を始めております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は1,582百万円であり、各部門別の研究目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。

自動車部品事業

(1) 安全部品部門

ハンドル製品では、マグネシウム芯金や低比重ウレタンによる軽量化や、ヒーター付ハンドルなどによる高性能化開発に加え、金属調別体エンブレム付エアバッグカバー、高触感ハンドル、高品位木目加飾ハンドル、高品位塗装ハンドル等の高品質化開発も進めております。又、インフレーターガスのクリーン化や、生産に使用するウレタンやエアバッグ基布、塗料、革などからの有機溶剤低減やリサイクル等、環境への影響を極力減らす開発も実施しております。

助手席エアバッグモジュール製品では、切削テア加工によるハードタイプエアバッグを開発しシームレス化への展開を行い、表面加飾要求に対してはウレタンRIM工法を基にした当社独自NPSS（Nihon Plast Soft Surface）、NPFS（Nihon Plast Foamed Surface）工法を開発、更にソフト感を増す工法検討にも取り組み中であり、成長分野のエアバッグ一体パネルの品揃えを拡充しております。軽量、コンパクト技術開発を基礎に、加害性低減を狙った独自のバッグ構造、折り構造を開発し、エアバッグシステムメーカーとしての地位向上を図っております。

側突対応エアバッグモジュール製品では、縫製部のシール技術による車両横転時の長時間圧力保持タイプのカーテンエアバッグの開発や、膝を守るニーエアバッグの開発、オープンカー向けの頭部保護エアバッグの開発も推進し、製造方法においても、カーテンバッグ自動シール加工機や縫製機、及び折り機を完成させ、エアバッグ専門メーカーとして、車両に搭載されるすべてのエアバッグの性能向上開発とともに、製造工程の合理化開発も推進しております。

当研究開発の成果としましては安全部品の専門メーカーとしての地位を確たるものとし、将来に向けた受注拡大、コスト低減、更には環境対応等に貢献できるものと考えております。

当連結会計年度の研究開発費の金額は899百万円であります。

(2) 樹脂部品部門

外装樹脂製品では、超薄肉の射出成形によるフェンダープロテクターの軽量化技術を開発し大型射出成形への展開を図り、カバーカウルトップでは、リップ一体型の構造を開発し、ガラスとの勘合構造のシンプル化による品質の安定化を図っております。又、新規開発部品として騒音低減に寄与するブロー工法によるレゾネーターの商品化を実現しました。

内装樹脂製品では、空調部品類であるベンチレーターの超薄型化やルーバー完全シャット機構などによる品揃えを拡充し、空調専門メーカーとしての地位を向上させております。樹脂パネル類に対しては、接着工程無しで布貼りピラーが生産できる布インモールド工法及び蒸着FILMによる金属加飾工法等、多彩な加飾技術を開発し低コスト高品質化要望に応え、多部品の組合せによる高機能化設計と共に軽量化が要求されるグローブボックス、コンソール等も新技術を織込んだ自社開発を推進しております。

当研究開発活動の成果としましては、機能、性能の向上とコスト競争力の両立を背景として、新規受注の拡大や魅力ある商品提供等に貢献するものと考えております。

当連結会計年度の研究開発費の金額は683百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、28,900百万円（前連結会計年度末は27,613百万円）となり、1,287百万円増加いたしました。その主な要因は、たな卸資産が増加したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、22,088百万円（前連結会計年度末は23,864百万円）となり、1,776百万円減少いたしました。その主な要因は、有形固定資産が減少したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、25,454百万円（前連結会計年度末は25,244百万円）となり、209百万円増加いたしました。その主な要因は、受注対応に係る支払手形及び買掛金の増加等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、8,014百万円（前連結会計年度末は9,513百万円）となり、1,499百万円減少いたしました。その主な要因は、長期借入金の減少等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、17,520百万円（前連結会計年度末は16,720百万円）となり、800百万円増加いたしました。その主な要因は、当期純利益による利益剰余金の増加によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要」、(2)「キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

(3) 経営成績の分析

「1 業績等の概要」、(1)「業績」を参照願います。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、自動車部品事業を主としております。当連結会計年度は、モデルチェンジに対応した設備を中心に日本1,262百万円、北米864百万円、中国274百万円、その他409百万円の総額2,811百万円の投資を実施いたしました。

所要資金は、自己資金及び借入金で充ちいたしました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
富士工場 (静岡県富士宮市)	日本	ハンドル他 生産設備	1,349,737	800,784	2,117,701 (65)	79,603	161,817	4,509,644	204
伊勢崎工場 (群馬県伊勢崎市)	日本	樹脂部品 生産設備	725,654	827,010	528,710 (85)	191,524	484,969	2,757,868	145
九州工場 (福岡県築上郡)	日本	ハンドル他 生産設備	913,900	484,438	261,426 (40)	36,869	157,092	1,853,728	153

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
日本化研 株式会社	本社・工場 (静岡県 富士市)	日本	樹脂部品 生産設備	312,437	58,683	406,651 (10)	37,372	23,165	838,311	61

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
ニートン・ オート・ プロダクツ	本社・工場 (米国 オハイオ州)	北米	ハンドル 及び樹脂 部品生産 設備	668,080	641,368	40,124 (184)		280,347	1,629,920	555
ニホン プラス メヒカーナ	本社・工場 (メキシコ ケレタロ州)	北米	ハンドル 及び樹脂 部品生産 設備	253,058	322,832	82,961 (33)		42,210	701,063	793
ニホン プラス インドネシ ア	本社・工場 (インドネシ ア プカシ)	その他	ハンドル 生産設備	448,104	249,754	29,030 (20)		38,923	765,812	130
ニートン・ ローム	本社・工場 (米国ジョー ジア州)	北米	ハンドル 及び樹脂 部品生産 設備	390,169	269,765	37,416 (141)		80,032	777,383	112
中山富拉司 特工業有限 公司	本社・工場 (中国広東 省)	中国	ハンドル 及び樹脂 部品生産 設備	465,378	1,030,786	79,355 (40)		303,762	1,879,283	656
ニホン プラス タイランド	本社・工場 (タイ王国ラ ヨン県)	その他	ハンドル 及び樹脂 部品生産 設備	397,601	694,211	194,988 (64)		83,599	1,370,399	330
ニホン マグネシオ	本社・工場 (メキシコ ケレタロ州)	北米	ハンドル 生産設備	157,934	246,297	15,049 (20)		28,794	448,076	50
武漢富拉司 特自動車部 件有限公司	本社・工場 (中国湖北 省)	中国	エアバッ グ生産設 備		61,865	149,462 (48)		269,877	481,205	153
ニートン・ オート・ メヒカーナ	本社・工場 (メキシコ ケレタロ州)	北米	エアバッ グ生産設 備	3,760		166,680 (49)		92,556	262,997	110

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の 名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約 残高(千円)
ニートン・ オート・プロ ダクツ	本社・工場 (米国 オハイ オ州)	北米	ハンドル及び 樹脂部品生産 設備	1式	10年	47,528	279,056

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の 名称	設備の 内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出会社	富士工場 (静岡県富士宮市)	日本	ハンドル・エ アバッグの生 産設備	292,691		借入金	平成23年4月	平成24年3月	1
	伊勢崎工場 (群馬県伊勢崎市)	日本	エアバッグ・ 樹脂部品の生 産設備	2,103,078		借入金	平成23年4月	平成24年3月	1
	九州工場 (福岡県築上郡)	日本	ハンドル・エ アバッグ及び 樹脂部品の生 産設備	372,557		借入金	平成23年4月	平成24年3月	1
	テクニカルセンター (静岡県富士宮市)	日本	ハンドル・エ アバッグ及び 樹脂部品の試 験研究用設備	160,912		借入金	平成23年4月	平成24年3月	1
武漢富拉司 特汽車零部 件有限公司	本社・工場 (中国湖北省)	中国	ハンドル・エ アバッグの生 産設備	1,340,146		借入金及び 自己資金	平成23年1月	平成23年12月	1
ニートン・ オート・ブ ロダクツ	本社・工場 (米国オハイオ州)	北米	ハンドル・エ アバッグ及び 樹脂部品の生 産設備	1,048,531		借入金	平成23年1月	平成23年12月	1

(注) 1 主にモデルチェンジ及び合理化等に対応するための設備投資であり、生産能力の増加は殆どありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,400,000
計	42,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,410,000	19,410,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	19,410,000	19,410,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年7月28日(注)	4,000,000	19,410,000	1,200,000	3,206,062	1,200,000	3,184,500

(注) 第三者割当 発行価格600円 資本組入額300円
 割当先 本田技研工業株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		17	18	58	37	2	4,180	4,312	
所有株式数(単元)		17,955	2,326	80,297	3,017	2	90,450	194,047	5,300
所有株式数の割合(%)		9.25	1.19	41.38	1.55	0.00	46.61	100.00	

(注) 1 自己株式2,982,299株は「個人その他」に29,822単元、「単元未満株式の状況」に99株含まれており、期末日現在の実質的な所有株式数も同数であります。

2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が40単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山2丁目1番1号	4,000,000	20.60
広瀬 信	静岡県富士市	1,607,400	8.28
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3丁目29番22号	1,429,000	7.36
ダイセル化学工業株式会社	大阪府大阪市北区梅田3丁目4番5号	1,000,000	5.15
有限会社コウシン	静岡県富士市青葉町422番地	664,000	3.42
日本プラスト日峰持株会	静岡県富士宮市山宮3507番地3号	498,700	2.56
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	336,100	1.73
伊藤忠プラスチック株式会社	東京都渋谷区道玄坂1丁目12番1号	317,200	1.63
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	310,000	1.59
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	309,000	1.59
計		10,471,400	53.94

(注) 1 当社は、自己株式2,982,299株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2 「日本プラスト日峰持株会」の所有株式数には、会社法施行規則第67条の規定により議決権の行使が制限されている株式が137,200株含まれております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,982,200		
	(相互保有株式) 普通株式 146,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,276,300	162,763	
単元未満株式	普通株式 5,300		
発行済株式総数	19,410,000		
総株主の議決権		162,763	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権40個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本プラスト株式会社	静岡県富士宮市山宮3507 番地15号	2,982,200		2,982,200	15.36
(相互保有株式) 東泉プラスト株式会社	静岡県富士市島田町1丁 目168番地	9,000	111,200	120,200	0.61
日本プラスト運輸株式会社	静岡県富士市伝法949-31 番地		26,000	26,000	0.13
計		2,991,200	137,200	3,128,400	16.11

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	日本プラスト日峰持株会	静岡県富士宮市山宮3507番地3号

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年5月11日)での決議状況 (取得期間 平成22年5月12日)	2,000,000	1,060,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	1,810,000	959,300,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	190,000	100,700,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	9.5	9.5
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	9.5	9.5

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	26	13,026
当期間における取得自己株式	50	33,550

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (-)				
保有自己株式数	2,982,299		2,982,349	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、企業体質の強化を図ると共に、安定配当を継続することを基本方針としております。
当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。
これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。
当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり8円25銭（うち中間配当3円75銭）を実施することを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、財務体質強化とコスト競争力を高めるため有効投資してまいりたいと思っております。次期以降も安定的な配当を継続できるよう業績の維持向上に努める所存であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)
平成22年10月29日 取締役会決議	61,603	3.75
平成23年6月29日 定時株主総会決議	73,924	4.50

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第69期 平成19年3月	第70期 平成20年3月	第71期 平成21年3月	第72期 平成22年3月	第73期 平成23年3月
最高(円)	1,299	570 1,001	719	435	926
最低(円)	780	512 571	150	167	357

(注) 最高・最低株価は、平成20年3月17日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、第70期の事業年度別最高・最低株価のうち、印はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	515	543	722	750	926	909
最低(円)	475	476	517	653	786	545

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役社長	代表取締役	広瀬 信 (昭和26年10月16日生)	昭和57年4月 昭和62年6月 昭和63年6月 平成3年6月 平成5年6月 平成6年3月 平成9年7月 平成11年5月 平成11年6月 平成12年4月 平成15年3月 平成16年11月 平成19年4月 平成20年8月 平成21年6月 平成22年11月	当社入社 同 取締役 同 常務取締役 同 専務取締役 同 代表取締役社長(現任) ニホンプラスチックメヒカーナ取締役会長(現任) ニートン・オート・プロダクツ取締役会長(現任) 東泉プラスチック株式会社取締役(現任) 日本化研株式会社取締役会長(現任) ニートン・ローム取締役会長(現任) 中山富拉司特工業有限公司董事長(現任) ニホンプラスチックタイランド取締役(現任) ニホンマグネシオ取締役(現任) 武漢富拉司特汽车零部件有限公司董事長(現任) ニホンプラスチックインドネシア監査役(現任) ニートン・オート・メヒカーナ取締役(現任)	(注)2	1,607,400
常務取締役	生産本部長 兼 購買本部長	古郡正幸 (昭和23年1月22日生)	昭和42年3月 平成10年6月 平成12年8月 平成13年6月 平成14年6月 平成15年3月 平成16年6月 平成16年6月 平成16年6月 平成16年6月 平成20年6月 平成20年6月 平成20年6月 平成20年8月 平成23年6月 平成23年6月 平成23年6月 平成23年6月	当社入社 ニホンプラスチックインドネシア取締役社長 当社海外業務部長 同 資材部長 同 取締役 ニホンプラスチックメヒカーナ取締役社長 当社常務取締役(現任) ニホンプラスチックメヒカーナ取締役(現任) ニートン・オート・プロダクツ取締役(現任) 同 取締役社長 ニホンプラスチックインドネシア取締役(現任) 日本プラスチック運輸株式会社取締役(現任) 日本化研株式会社監査役(現任) 武漢富拉司特汽车零部件有限公司董事(現任) 当社 生産・購買本部長(現任) エヌピーサービス株式会社取締役(現任) 中山富拉司特工業有限公司董事(現任) 東泉プラスチック株式会社監査役(現任)	(注)2	9,800
常務取締役	北米事業統括	古郡春男 (昭和24年3月15日生)	昭和53年4月 平成14年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成20年6月 平成20年6月 平成22年11月	当社入社 同 伊勢崎工場長 同 取締役 伊勢崎工場長 同 常務取締役(現任) ニホンプラスチックメヒカーナ取締役(現任) ニートン・オート・プロダクツ取締役社長(現任) ニートン・ローム取締役(現任) ニホンマグネシオ取締役(現任) ニートン・オート・メヒカーナ取締役(現任)	(注)2	2,600
常務取締役	営業本部長	須藤 亘 (昭和28年5月20日生)	昭和51年4月 平成14年1月 平成17年4月 平成19年6月 平成20年5月 平成21年6月 平成21年6月 平成23年6月 平成23年6月	当社入社 ニートン・オート・プロダクツ副社長 当社生産管理部長 同 取締役 エヌピー化成株式会社取締役(現任) 当社第二営業部長 ニホンプラスチックインドネシア取締役(現任) 当社常務取締役 営業本部長(現任) 中山富拉司特工業有限公司董事(現任)	(注)2	6,800

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役	開発本部長	森 孝 裕 (昭和30年 1月21日生)	昭和60年 7月 平成18年 4月 平成20年 4月 平成20年 6月 平成23年 4月 平成23年 6月 平成23年 6月 平成23年 6月 平成23年 6月 株式会社本田技術研究所入社 同 四輪開発センター 第一商品開発室 第一ブロック主任研究員 当社入社 第二設計部長 同 取締役 同 開発本部長 兼 内外装開発部長 同 常務取締役 開発本部長 (現任) ニホンプラストインドネシア取締役(現任) ニホンプラストメヒカーナ取締役(現任) ニホンプラストタイランド取締役(現任)	(注) 2	2,800
取締役	中国事業統括	向 笠 完 (昭和28年 9月 3日生)	昭和51年 4月 平成15年 1月 平成19年 6月 平成21年 6月 平成22年 4月 平成22年 6月 平成23年 6月 当社入社 同 総務部長 同 取締役(現任) ニホンプラストインドネシア監査役(現任) 中山富拉司特工業有限公司副総経理 同 董事総経理(現任) 武漢富拉司特汽車零部件有限公司監事(現任)	(注) 2	5,600
取締役	品質本部長 兼 新機種技術部長	郡 幸 弘 (昭和31年 3月18日生)	昭和53年 4月 平成10年 6月 平成21年 4月 平成21年 6月 平成23年 4月 平成23年 6月 平成23年 6月 本田技研工業株式会社入社 同 資材業務室直材ブロック 主幹 当社入社 社長付部長 同 取締役 生産管理部長 同 購買本部長 同 取締役 品質本部長 兼 新機種技術部長 (現任) ニホンプラストインドネシア取締役(現任)	(注) 2	1,500
取締役	管理本部長 兼 総務部長	鈴木 睦 男 (昭和30年 6月10日生)	昭和60年 2月 平成15年 1月 平成17年 1月 平成21年 6月 平成21年10月 平成22年 4月 平成22年 5月 平成23年 4月 平成23年 6月 当社入社 同 企画室長兼監査室長 同 経営企画室長 同 取締役 同 経理部長 同 総務部長 エヌピーサービス株式会社取締役 (現任) 当社 取締役 管理本部長 兼 総務部長 (現任) 日本化研株式会社取締役 (現任)	(注) 2	1,200
取締役	経営管理部長	永 野 博 久 (昭和33年 9月18日生)	昭和57年 4月 平成17年 6月 平成17年 6月 平成21年10月 平成22年 4月 平成23年 6月 平成23年 6月 平成23年 6月 当社入社 同 総務付部長 ニートン・オート・プロダクツ副社長 当社経営企画室長 同 経営管理部長 同 取締役 経営管理部長 (現任) エヌピーサービス株式会社監査役 (現任) ニホンプラストインドネシア監査役 (現任)	(注) 2	3,000
取締役	第二営業部長	新 井 明 夫 (昭和30年11月 3日生)	昭和49年 4月 平成17年 6月 平成20年 4月 平成21年 6月 平成23年 6月 当社入社 同 設計部付部長 同 第二設計部付部長 同 伊勢崎工場長 同 取締役 第二営業部長 (現任)	(注) 2	600
取締役	富士工場長	堀 川 尚 希 (昭和34年 6月 1日生)	昭和57年 4月 平成20年 1月 平成20年 4月 平成23年 6月 当社入社 同 富士工場付部長 同 富士工場長 同 取締役 富士工場長 (現任)	(注) 2	200

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)		内海 厚志 (昭和24年9月9日生)	昭和43年9月 平成11年1月 平成15年1月 平成15年6月 平成21年6月 平成23年6月	当社入社 同 総務部長 ニートン・オート・プロダクツ副社長 当社取締役 同 業務監査室長 同 監査役(現任)	(注) 3	19,800
監査役		関原 健夫 (昭和20年9月23日生)	昭和44年4月 平成13年6月 平成16年6月 平成20年6月	株式会社日本興業銀行入行 みずほ信託銀行株式会社取締役副社長 日本インベスター・ソリューション・アンド・テクノロジー株式会社取締役社長 当社監査役(現任)	(注) 4	
監査役		松下 正美 (昭和23年6月14日生)	昭和48年4月 平成3年4月 平成13年9月 平成15年3月 平成16年6月 平成20年6月 平成22年6月	株式会社協和銀行入行 株式会社協和埼玉銀行 長岡支店長 株式会社あさひ銀行 執行役員 地域営業推進部長 株式会社りそな銀行 執行役員 リスク統括部担当 昭和リース株式会社 取締役社長 株式会社レオパレス21 監査役 当社監査役(現任)	(注) 5	
計						1,661,300

(注) 1 監査役関原健夫及び松下正美は、「会社法」第2条第16号に定める社外監査役であります。

- 2 平成23年6月29日開催の定時株主総会終結の時から2年間
- 3 平成23年6月29日開催の定時株主総会終結の時から4年間
- 4 平成20年6月27日開催の定時株主総会終結の時から4年間
- 5 平成22年6月29日開催の定時株主総会終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスにおける基本方針として、積極的かつ迅速な情報公開の他、経営の透明性を確保することが重要と認識しております。

当社のトップマネジメントシステムは、従来より役員会（取締役会・常務会）の開催頻度も高く、全取締役参画のもと十分な議論を尽くしての意思決定や、他部門の情報・ノウハウのトランスファーとして機能し、スピードアップや活性度の度合いは高いものと認識しております。従って当社では、他社で見られるような執行役員制度は導入せず、取締役が連帯して経営責任と業務執行責任の両面を担う現行の「一体型運営」に一層磨きをかけてまいります。

また、グループ経営における意思決定と業務執行にあたっては、専門化した各子会社に権限を委譲しておりますが、重要事項及び各社の業況については、当社取締役会及び常務会にて審議するとともに、グループ全社に非常勤で当社から取締役もしくは監査役を派遣し、管理・監督体制を整えております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係わる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

取締役会・常務会・役員連絡会

取締役会は原則月1回開催し、重要事項の決定、業務執行状況の監督を行います。なお、取締役会の決定した基本方針に基づき意思決定の迅速化と業務運営の効率化を図る目的として、社長・専務・常務による常務会を原則隔週1回開催し、重要な業務執行への対応を行っております。また、他部門の情報・ノウハウのトランスファーを図る目的として全取締役参画の役員連絡会を原則隔週1回の開催を行っております。

当社定款における定め概要

a. 株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

b. 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

c. 取締役の選任決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらない旨定款に定めております。

d. 自己株式取得の決定機関

会社法第165条第2項の規定により、機動的な資本政策を遂行できるように取締役会の決議により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

e. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

コーポレート・ガバナンスの実効性確保

当社は監査役制度を採用しており、監査役は3名（常勤監査役1名・非常勤監査役2名、内2名は社外監査役）であります。なお、社外監査役2名は人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はございません。

当社は、社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部から客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

当社の監査役は、「監査役監査規程」及び「監査役会規則」に基づき、監査役会の定めた監査方針、監査計画及び業務分担等に従い、取締役会及び経営会議等の重要会議への出席や、業務監査室と緊密な連携を保ち、当社各部門及び国内外の子会社等の業務並びに財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務執行及び内部統制システム等について監査を行っております。また、会計監査人との連携につきましては、会計監査計画、監査結果報告等定期的実施し、積極的に意見及び情報の交換を行い、監査の実効性及び効率性の向上を目指しております。

当年度の取締役、監査役及び社外役員の報酬等の総額ほかは、下表の通りであります。

a. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	228,802	108,932		75,000	44,870	12
監査役 (社外監査役を除く。)	9,770	8,370			1,400	1
社外役員	9,170	8,490			680	3

(注) 退職慰労金は当事業年度にかかる役員退職慰労引当金繰入額であります。

b. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

c. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役が受ける報酬等については、一定金額報酬として定めることとし、会社の業績、経済情勢、従業員給与、同職位の取締役の支給実績、その他報酬に影響を及ぼす事項等を勘案し相当と思われる額を基本としている。

取締役及び監査役の個人別の報酬内容の決定については、この基本方針に準拠し内規に基づき定めている。また、退任時に退職慰労金を支給することとし、報酬額及び在任年数等を勘案し内規に基づき定めている。

会計監査は、有限責任 あずさ監査法人に依頼しており、公正で透明な経営の確保に努めております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、柴田光明氏(継続監査年数3年)、山下和俊氏(継続監査年数2年)であり、会計監査業務に係わる補助者は、公認会計士5名、会計士補等4名、その他4名であります。

内部監査部門は、監査役及び会計監査人に対して内部監査スケジュール、監査の実施状況を定期的に報告し、連携をとっており、人員は業務監査室に3名であります。

なお、当社と監査法人及びその業務執行社員との間には、特別な利害関係はありません。

また、顧問弁護士、顧問税理士にも適宜助言・指導を受けることのできる体制になっており、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保しております。

(3) コンプライアンス体制及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、事業推進活動にあたり関係するさまざまな法令を遵守し、考えられる事業上のリスクに適切に対処できる健全な事業運営体制を構築することを目的として、平成17年10月3日より社内に日本プラスト・コーポレートガバナンス委員会(NCG委員会)及び企業倫理委員会を設置し、コンプライアンス及びリスクマネジメントの体制整備を図るとともに、「日本プラスト・コーポレートガバナンス・チェックリスト」により、実態の把握と評価を行いました。

また、平成19年10月1日には、情報セキュリティ強化指針として「日本プラスト・セキュリティ・ポリシー」を、更に平成20年2月18日には財務報告の健全性確保を目的として「財務報告に係る内部統制の構築・評価の基本方針書」を定め内部統制システムの一層の整備強化をはかっております。

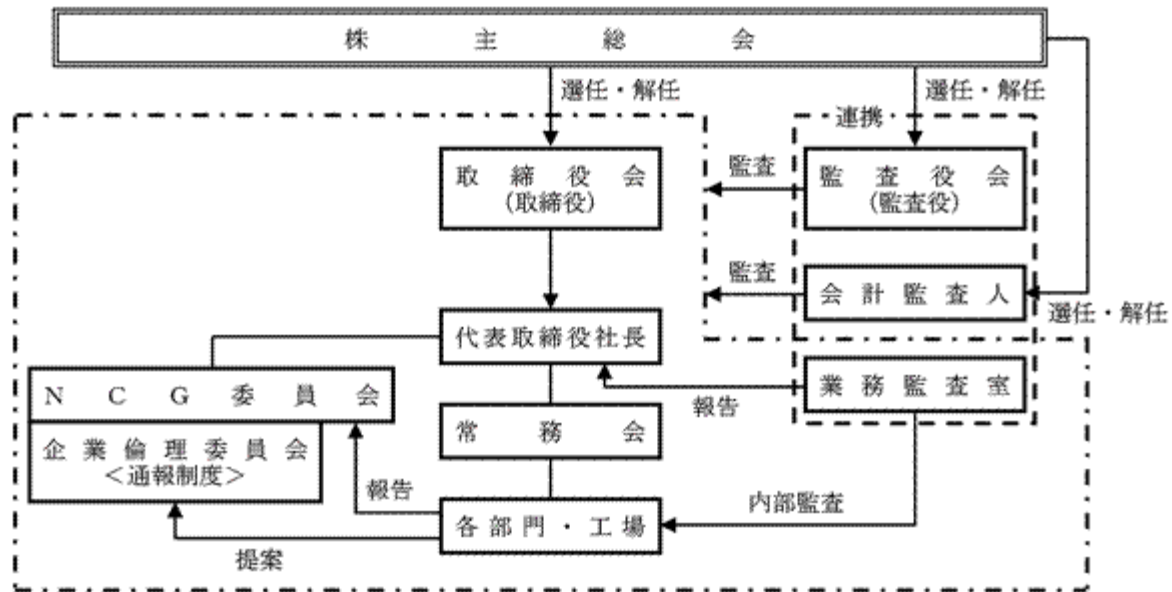
また、内部統制の有効性と実際の業務遂行状況を監査するために、社長直属の「業務監査室」が、当社全部門及び国内外の子会社を対象として、業務の遂行が適正に行われているかを監査しております。

(4) タイムリーディスクロージャー

コーポレート・ガバナンスの根底を成す情報開示につきましては、弊社ホームページに掲載し、株主各位、投資家のみなさまへの情報開示を推進しております。

また、年2回会社説明会を実施しております。

(5) 当社のコーポレート・ガバナンス体制図



(6) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額
21銘柄 924,610千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ダイセル化学工業株式会社	685,437	440,736	仕入先との持合い
日産車体株式会社	147,772	110,237	得意先
株式会社静岡銀行	99,549	81,132	取引銀行との持合い
伊藤忠商事株式会社	93,537	76,606	仕入先との持合い
カルソニックカンセイ株式会社	261,324	72,386	得意先
株式会社りそなホールディングス	29,447	34,806	取引銀行との持合い
株式会社クボタ	31,000	26,412	得意先
みずほ証券株式会社	60,927	18,034	持合い
オーデリック株式会社	27,000	15,795	持合い
J S R 株式会社	5,775	11,278	仕入先

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ダイセル化学工業株式会社	685,743	351,786	仕入先との持合い
日産車体株式会社	147,772	91,470	得意先
カルソニックカンセイ株式会社	265,363	87,569	得意先
伊藤忠商事株式会社	96,370	83,938	仕入先との持合い
株式会社静岡銀行	99,549	68,489	取引銀行との持合い
オーデリック株式会社	27,000	29,727	持合い
株式会社クボタ	31,000	24,304	得意先
第一生命保険株式会社	165	20,707	持合い
みずほ証券株式会社	60,927	13,464	持合い
株式会社りそなホールディングス	29,447	11,661	取引銀行との持合い
株式会社パイオラックス	4,840	9,680	仕入先
J S R 株式会社	5,775	9,638	仕入先
株式会社みずほフィナンシャルグループ	59,520	8,213	取引銀行との持合い
愛知機械工業株式会社	24,715	7,365	得意先
株式会社岡三証券グループ	14,000	4,424	持合い
中央三井トラスト・ホールディングス 株式会社	1,333	393	持合い

(2) 【 監査報酬の内容等】

【 監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	22,500		22,500	
連結子会社				
計	22,500		22,500	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社である中山富拉司特工業有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して、監査報酬8,232千円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社である中山富拉司特工業有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して、監査報酬7,095千円を支払っております。

【 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【 監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表についてはあずさ監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表については有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となっております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,227,872	5,860,299
受取手形及び売掛金	12,438,648	12,494,168
製品	897,207	1,122,870
原材料	3,747,630	4,518,291
仕掛品	1,104,447	1,099,280
貯蔵品	1,402,640	1,335,927
繰延税金資産	506,166	597,560
その他	1,296,508	1,875,253
貸倒引当金	7,753	3,150
流動資産合計	27,613,368	28,900,500
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 15,763,540	² 15,283,309
減価償却累計額	8,400,869	8,605,185
建物及び構築物(純額)	7,362,670	6,678,123
機械装置及び運搬具	² 26,741,245	² 25,730,459
減価償却累計額	19,866,884	19,698,393
機械装置及び運搬具(純額)	6,874,361	6,032,065
工具、器具及び備品	28,460,303	29,111,840
減価償却累計額	26,571,311	27,475,650
工具、器具及び備品(純額)	1,888,992	1,636,189
土地	² 4,312,841	² 4,354,078
リース資産	897,018	1,096,075
減価償却累計額	338,611	689,791
リース資産(純額)	558,406	406,284
建設仮勘定	262,589	484,268
有形固定資産合計	21,259,862	19,591,010
無形固定資産		
リース資産	5,527	14,569
その他	341,829	298,979
無形固定資産合計	347,356	313,549
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 1,657,706	¹ 1,543,080
長期貸付金	4,663	10,654
繰延税金資産	9,927	12,163
その他	599,426	631,996
貸倒引当金	14,160	14,160
投資その他の資産合計	2,257,565	2,183,734
固定資産合計	23,864,784	22,088,294
資産合計	51,478,152	50,988,794

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,487,572	12,445,395
短期借入金	2 8,219,577	2 7,032,266
リース債務	298,283	305,574
未払法人税等	117,669	212,429
繰延税金負債	77,376	110,405
賞与引当金	637,755	886,886
役員賞与引当金	50,000	75,000
製品保証引当金	662,836	573,065
その他	3,693,416	3,813,026
流動負債合計	25,244,486	25,454,048
固定負債		
長期借入金	2 5,181,492	2 3,830,944
リース債務	290,989	133,738
繰延税金負債	623,222	551,834
退職給付引当金	2,781,948	2,814,803
役員退職慰労引当金	454,471	503,206
その他	181,039	179,513
固定負債合計	9,513,161	8,014,040
負債合計	34,757,648	33,468,089
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,206,062	3,206,062
資本剰余金	3,184,500	3,184,500
利益剰余金	13,625,047	16,407,803
自己株式	1,101,393	2,062,383
株主資本合計	18,914,217	20,735,982
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	397,933	349,747
為替換算調整勘定	3,231,757	4,285,670
その他の包括利益累計額合計	2,833,823	3,935,923
少数株主持分	640,110	720,645
純資産合計	16,720,503	17,520,705
負債純資産合計	51,478,152	50,988,794

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	70,015,326	85,466,594
売上原価	2, 3 63,815,307	2, 3 76,276,751
売上総利益	6,200,018	9,189,842
販売費及び一般管理費	1, 2 4,919,952	1, 2 5,296,509
営業利益	1,280,066	3,893,333
営業外収益		
受取利息	23,853	36,457
受取配当金	21,086	34,093
投資不動産賃貸料	62,196	65,389
持分法による投資利益	-	27,546
為替差益	27,454	-
助成金収入	177,107	-
雑収入	220,248	246,198
営業外収益合計	531,947	409,686
営業外費用		
支払利息	312,351	233,181
機械・工具等処分損	170,613	32,467
持分法による投資損失	51,322	-
為替差損	-	167,925
雑損失	68,671	82,789
営業外費用合計	602,958	516,363
経常利益	1,209,054	3,786,656
特別損失		
災害による損失	-	5 115,648
投資有価証券評価損	-	103,123
割増退職金	921,284	-
製品保証引当金繰入額	609,310	-
出資金評価損	341,366	-
減損損失	4 87,172	-
その他	62,314	31,329
特別損失合計	2,021,447	250,101
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	812,392	3,536,554
法人税、住民税及び事業税	155,409	573,196
法人税等調整額	285,293	82,329
法人税等合計	129,884	490,867
少数株主損益調整前当期純利益	-	3,045,687
少数株主利益	74,612	132,936
当期純利益又は当期純損失()	757,120	2,912,751

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	3,045,687
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	48,284
為替換算調整勘定	-	1,090,916
その他の包括利益合計	-	² 1,139,201
包括利益	-	₁ 1,906,486
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	1,810,651
少数株主に係る包括利益	-	95,834

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,206,062	3,206,062
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,206,062	3,206,062
資本剰余金		
前期末残高	3,184,500	3,184,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,184,500	3,184,500
利益剰余金		
前期末残高	14,521,067	13,625,047
当期変動額		
資産買換差益積立金の取崩	828	-
固定資産圧縮積立金の取崩	1,287	-
剰余金の配当	136,783	129,995
当期純利益又は当期純損失()	757,120	2,912,751
当期変動額合計	896,020	2,782,755
当期末残高	13,625,047	16,407,803
自己株式		
前期末残高	1,099,712	1,101,393
当期変動額		
自己株式の取得	1,680	960,989
当期変動額合計	1,680	960,989
当期末残高	1,101,393	2,062,383
株主資本合計		
前期末残高	19,811,918	18,914,217
当期変動額		
資産買換差益積立金の取崩	828	-
固定資産圧縮積立金の取崩	1,287	-
剰余金の配当	136,783	129,995
当期純利益又は当期純損失()	757,120	2,912,751
自己株式の取得	1,680	960,989
当期変動額合計	897,701	1,821,765
当期末残高	18,914,217	20,735,982

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	148,184	397,933
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	249,748	48,185
当期変動額合計	249,748	48,185
当期末残高	397,933	349,747
為替換算調整勘定		
前期末残高	3,393,112	3,231,757
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	161,355	1,053,913
当期変動額合計	161,355	1,053,913
当期末残高	3,231,757	4,285,670
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	3,244,927	2,833,823
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	411,103	1,102,099
当期変動額合計	411,103	1,102,099
当期末残高	2,833,823	3,935,923
少数株主持分		
前期末残高	614,837	640,110
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,272	80,534
当期変動額合計	25,272	80,534
当期末残高	640,110	720,645
純資産合計		
前期末残高	17,181,828	16,720,503
当期変動額		
資産買換差益積立金の取崩	828	-
固定資産圧縮積立金の取崩	1,287	-
剰余金の配当	136,783	129,995
当期純利益又は当期純損失（ ）	757,120	2,912,751
自己株式の取得	1,680	960,989
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	436,376	1,021,564
当期変動額合計	461,324	800,201
当期末残高	16,720,503	17,520,705

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	812,392	3,536,554
減価償却費	4,371,642	3,994,220
減損損失	87,172	-
のれん償却額	963	963
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,341	4,494
賞与引当金の増減額(は減少)	96,753	249,130
役員賞与引当金の増減額(は減少)	50,000	25,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	208,595	37,980
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	40,975	48,735
製品保証引当金の増減額(は減少)	662,836	89,771
災害損失	-	115,648
受取利息及び受取配当金	44,940	70,551
支払利息	312,351	233,181
持分法による投資損益(は益)	51,322	27,546
有形固定資産処分損益(は益)	167,532	16,064
投資有価証券評価損益(は益)	-	103,123
出資金評価損	341,366	-
割増退職金	921,284	-
売上債権の増減額(は増加)	3,250,480	639,734
たな卸資産の増減額(は増加)	460,417	1,209,672
仕入債務の増減額(は減少)	2,159,440	1,446,363
未払消費税等の増減額(は減少)	88,505	67,187
その他	721,589	770,487
小計	5,304,252	6,895,391
利息及び配当金の受取額	44,940	70,551
利息の支払額	313,061	225,837
割増退職金の支払額	903,192	-
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	165,966	419,995
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,966,972	6,320,110
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,458,164	2,811,480
有形固定資産の売却による収入	81,127	37,472
投資有価証券の取得による支出	14,069	16,807
貸付けによる支出	21,900	7,995
貸付金の回収による収入	33,564	4,915
定期預金の預入による支出	-	258,000
その他	237,848	12,937
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,617,290	3,038,958

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	8,010,096	6,626,689
短期借入金の返済による支出	8,429,625	7,096,480
長期借入れによる収入	4,374,601	1,227,030
長期借入金の返済による支出	2,878,517	3,011,514
セールス・アンド・リースバックによる収入	388,363	218,451
自己株式の取得による支出	1,680	959,316
配当金の支払額	136,783	129,995
リース債務の返済による支出	313,651	399,000
少数株主への配当金の支払額	51,000	15,300
財務活動によるキャッシュ・フロー	961,801	3,539,435
現金及び現金同等物に係る換算差額	24,837	335,690
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,336,320	593,973
現金及び現金同等物の期首残高	3,871,952	6,208,272
現金及び現金同等物の期末残高	6,208,272	5,614,299

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 10社 (海外子会社) ニートン・オート・プロダクツ ニホンプラストメヒカーナ ニホンプラストインドネシア ニートン・ローム 中山富拉司特工業有限公司 ニホンプラストタイランド ニホンマグネシオ 武漢富拉司特汽車零部件有限公司</p> <p>(国内子会社) 日本化研株式会社 エヌピーサービス株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社の数 0社</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 11社 (海外子会社) ニートン・オート・プロダクツ ニホンプラストメヒカーナ ニホンプラストインドネシア ニートン・ローム 中山富拉司特工業有限公司 ニホンプラストタイランド ニホンマグネシオ 武漢富拉司特汽車零部件有限公司 ニートン・オート・メヒカーナ</p> <p>上記のうち、ニートン・オート・メヒカーナについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(国内子会社) 日本化研株式会社 エヌピーサービス株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社の数 0社</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社 会社名 エヌピー化成株式会社 東泉プラスト株式会社 日本プラスト運輸株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用しない会社数 0社</p> <p>(3) 持分法適用の関連会社(エヌピー化成株式会社)については、決算日が連結決算日と異なりますが、当該会社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社 会社名 エヌピー化成株式会社 東泉プラスト株式会社 日本プラスト運輸株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用しない会社数 0社</p> <p>(3) 持分法適用の関連会社(エヌピー化成株式会社)については、決算日が連結決算日と異なりますが、当該会社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年 3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年 3月10日)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>(1) 在外連結子会社の決算日は、12月31日であり連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の決算財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>(2) 国内連結子会社の事業年度末日は、連結財務諸表提出会社と同一であります。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>(1) 前連結会計年度に同じ</p> <p>(2) 前連結会計年度に同じ</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>						
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>デリバティブ 時価法 たな卸資産</p> <p>イ 製品、原材料、仕掛品 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。 在外連結子会社は、主として先入先出法による低価法によっております。</p> <p>ロ 貯蔵品 主として最終仕入原価法による原価法(但し、金型については、個別法による原価法、また貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。 在外連結子会社は、主として先入先出法による低価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 国内連結会社は定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 在外連結子会社は、主として当該国の会計処理基準の規定に基づく定率法によっております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 前連結会計年度に同じ</p> <p>デリバティブ 前連結会計年度に同じ</p> <p>たな卸資産 前連結会計年度に同じ</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 国内連結会社は定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 在外連結子会社は、主として当該国の会計処理基準の規定に基づく定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～9年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 前連結会計年度に同じ</p> <p>リース資産 前連結会計年度に同じ</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	2～9年	工具、器具及び備品	2～20年
建物及び構築物	3～50年						
機械装置及び運搬具	2～9年						
工具、器具及び備品	2～20年						

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払いに充てるため、支給対象期間に対応した支給見込み額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込み額に基づき計上しております。</p> <p>製品保証引当金 製品の性能改良費用の支出に備えるため、将来発生が見込まれる額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生 of 翌連結会計年度より費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準 第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる退職給付債務及び損益に与える影響額はありません。 (追加情報) 当連結会計年度において、当社の早期退職優遇制度により大量退職者が発生したため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理(企業会計基準適用指針第1号)」の大量退職に該当すると判断し、退職給付制度の一部終了に準ずる処理を行っております。この処理による影響額と当該退職に伴う割増退職金等を合わせて「割増退職金」として特別損失に計上しております。当該退職に伴う影響額は160,813千円であります</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 前連結会計年度と同じ</p> <p>賞与引当金 前連結会計年度と同じ</p> <p>役員賞与引当金 前連結会計年度と同じ</p> <p>製品保証引当金 前連結会計年度と同じ</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生 of 翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 前連結会計年度と同じ</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>				
<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="188 353 694 427"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金の利息</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針</p> <p>借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>金利スワップの特例処理の要件を満たしている場合は、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(5)</p> <p>(6)</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理について</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金の利息	<p>(4)</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。なお、その金額が僅少な場合には発生日に全額償却しております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理について</p> <p>前連結会計年度に同じ</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象				
金利スワップ	借入金の利息				
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5</p>				
<p>6 のれん及び負のれんの償却に関する事項</p> <p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。なお、その金額が僅少な場合には発生日に全額償却しております。</p>	<p>6</p>				
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7</p>				

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益に与える影響はありませんが、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「雑収入」に含めておりました「助成金収入」は営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「助成金収入」の金額は23,888千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)			当連結会計年度 (平成23年3月31日)		
1 関連会社に係る注記 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 113,475千円			1 関連会社に係る注記 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 138,745千円		
2 下記の資産により工場財団を組成し、下記債務金額の担保に供しております。			2 下記の資産により工場財団を組成し、下記債務金額の担保に供しております。		
担保提供 資産	建物及び構築物	1,652,797千円	担保提供 資産	建物及び構築物	1,532,147千円
	機械装置及び運搬具	385,842		機械装置及び運搬具	275,406
	土地	3,331,840		土地	3,331,840
	合計	5,370,481		合計	5,139,394
債務金額	短期借入金	2,610,552千円	債務金額	短期借入金	2,307,912千円
	長期借入金	4,700,183		長期借入金	3,433,071
	合計	7,310,735		合計	5,740,983

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																										
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造材料、運搬費</td><td style="text-align: right;">1,108,774</td></tr> <tr><td>役員及び従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">1,265,966</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">204,030</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">50,000</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">126,543</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">49,075</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">277,527</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,334,881千円であります。</p> <p>3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">27,568千円</p> <p>4 当連結会計年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">静岡県富士市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づき、また遊休資産については、それぞれ個別物件毎にグルーピングを行っております。</p> <p>事業の用に供していない遊休資産のうち、市場価格が帳簿価額に対して著しく下落した資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失として計上しました。その内訳は土地87,172千円です。</p> <p>なお、回収可能額は正味売却価額を使用し、固定資産税評価額を合理的に調整した価額により評価しております。</p> <p>5</p>	荷造材料、運搬費	1,108,774	役員及び従業員給料手当	1,265,966	賞与引当金繰入額	204,030	役員賞与引当金繰入額	50,000	退職給付費用	126,543	役員退職慰労引当金繰入額	49,075	減価償却費	277,527	場所	用途	種類	静岡県富士市	遊休資産	土地	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造材料、運搬費</td><td style="text-align: right;">1,350,205</td></tr> <tr><td>役員及び従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">1,242,882</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">283,430</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">75,000</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">101,162</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">49,075</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">184,524</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,582,737千円です。</p> <p>3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損（前連結会計年度に計上した簿価切下額の戻し入れ額を相殺した額）が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">13,551千円</p> <p>4</p> <p>5 災害による損失 静岡県東部を震源とする地震の損失額であり、内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産修繕費</td><td style="text-align: right;">73,761千円</td></tr> <tr><td>固定資産処分損</td><td style="text-align: right;">28,146千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,741千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">115,648千円</td></tr> </table>	荷造材料、運搬費	1,350,205	役員及び従業員給料手当	1,242,882	賞与引当金繰入額	283,430	役員賞与引当金繰入額	75,000	退職給付費用	101,162	役員退職慰労引当金繰入額	49,075	減価償却費	184,524	固定資産修繕費	73,761千円	固定資産処分損	28,146千円	その他	13,741千円	合計	115,648千円
荷造材料、運搬費	1,108,774																																										
役員及び従業員給料手当	1,265,966																																										
賞与引当金繰入額	204,030																																										
役員賞与引当金繰入額	50,000																																										
退職給付費用	126,543																																										
役員退職慰労引当金繰入額	49,075																																										
減価償却費	277,527																																										
場所	用途	種類																																									
静岡県富士市	遊休資産	土地																																									
荷造材料、運搬費	1,350,205																																										
役員及び従業員給料手当	1,242,882																																										
賞与引当金繰入額	283,430																																										
役員賞与引当金繰入額	75,000																																										
退職給付費用	101,162																																										
役員退職慰労引当金繰入額	49,075																																										
減価償却費	184,524																																										
固定資産修繕費	73,761千円																																										
固定資産処分損	28,146千円																																										
その他	13,741千円																																										
合計	115,648千円																																										

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	346,016千円
少数株主に係る包括利益	76,272
計	269,743
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	249,742千円
為替換算調整勘定	163,021
計	412,764

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	19,410,000	-	-	19,410,000
合計	19,410,000	-	-	19,410,000
自己株式				
普通株式	1,206,231	5,557	-	1,211,788
合計	1,206,231	5,557	-	1,211,788

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5,557株は、単元未満株式の買取による増加120株及び持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分5,437株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	68,391	3.75	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	68,391	3.75	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	68,391	利益剰余金	3.75	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	19,410,000	-	-	19,410,000
合計	19,410,000	-	-	19,410,000
自己株式				
普通株式	1,211,788	1,813,186	-	3,024,974
合計	1,211,788	1,813,186	-	3,024,974

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1,813,186株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,810,000株、単元未満株式の買取による増加26株及び持分法適用会社が取得した自己株式（当社株式）の当社帰属分3,160株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	68,391	3.75	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	61,603	3.75	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	73,924	利益剰余金	4.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 6,227,872千円 預入期間3ヶ月を超える定期預金 19,600 現金及び現金同等物 6,208,272	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 5,860,299千円 預入期間3ヶ月を超える定期預金 246,000 現金及び現金同等物 5,614,299
2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ407,893千円であります。	2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ288,379千円であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>主として、当社におけるCAD用EWSシステム等(「工具、器具及び備品」)及び国内子会社における金型(「工具、器具及び備品」)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。</p>	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>前連結会計年度に同じ</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>前連結会計年度に同じ</p>												
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">55,035千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">318,497</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">373,533</td> </tr> </table>	1年内	55,035千円	1年超	318,497	合計	373,533	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">51,198千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">230,914</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">282,112</td> </tr> </table>	1年内	51,198千円	1年超	230,914	合計	282,112
1年内	55,035千円												
1年超	318,497												
合計	373,533												
1年内	51,198千円												
1年超	230,914												
合計	282,112												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。
投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。
借入金の使途は運転資金(主に短期)及び設備投資資金(長期)であり、このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。
デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理
営業債権については、取引先ごとに期日管理および残高管理を行うことにより、リスク低減を図っております。
デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理
当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。
投資有価証券については、四半期毎に時価の把握を行うことによりリスク低減を図っております。
デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行なっております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理
当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2参照）。

	連結貸借対照表計上額() (千円)	時価() (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	6,227,872	6,227,872	-
(2) 受取手形及び売掛金	12,438,648	12,438,648	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,538,331	1,538,331	-
(4) 支払手形及び買掛金	(11,487,572)	(11,487,572)	-
(5) 短期借入金	(8,219,577)	(8,219,577)	-
(6) 長期借入金	(5,181,492)	(5,217,114)	35,622
(7) デリバティブ取引	(13,447)	(13,447)	-

() 負債に計上されているものについては、() で示しております。また、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については() で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価額等によっております。

負債

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

変動金利による長期借入金のうち金利スワップの特例処理の対象とされているものは(下記(7)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。また、金利スワップの特例処理の対象とされていないものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

(7) 金利スワップの時価は金融機関より提示された価格によっております。なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。(上記(6)参照)

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	119,375

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,227,872	-	-	-
受取手形及び売掛金	12,438,648	-	-	-
合計	18,666,521	-	-	-

4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	-	5,149,317	32,175	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金の用途は運転資金（主に短期）及び設備投資資金（長期）であり、このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、取引先ごとに期日管理および残高管理を行うことにより、リスク低減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、四半期毎に時価の把握を行うことによりリスク低減を図っております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行なっております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2参照）。

	連結貸借対照表計上額() (千円)	時価() (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,860,299	5,860,299	
(2) 受取手形及び売掛金	12,494,168	12,494,168	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,398,434	1,398,434	
(4) 支払手形及び買掛金	(12,445,395)	(12,445,395)	
(5) 短期借入金	(7,032,266)	(7,032,266)	
(6) 長期借入金	(3,830,944)	(3,850,360)	19,416
(7) デリバティブ取引	(11,391)	(11,391)	

() 負債に計上されているものについては、() で示しております。また、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については() で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価額等によっております。

負債

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

(7) 金利スワップの時価は金融機関より提示された価格によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	144,645

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,860,299	-		
受取手形及び売掛金	12,494,168			
合計	18,354,468			

4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金		3,830,944		

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,416,420	714,754	701,665
債券	-	-	-
その他	-	-	-
計	1,416,420	714,754	701,665
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	121,911	200,000	78,088
債券	-	-	-
その他	-	-	-
計	121,911	200,000	78,088
合計	1,538,331	914,754	623,576

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 119,375千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,200,700	638,737	561,962
債券	-	-	-
その他	-	-	-
計	1,200,700	638,737	561,962
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	197,734	213,095	15,361
債券	-	-	-
その他	-	-	-
計	197,734	213,095	13,361
合計	1,398,434	851,833	546,600

(注) 1 表中の「取得価額」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額 144,645千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 減損損失をおこなった有価証券(自平成23年4月1日至平成23年3月31日)

当連結会計年度において減損処理をおこない、投資有価証券評価損103,123千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)
前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
金利関連

区分	種類	前連結会計年度(平成22年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取 引	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	299,010	299,010	13,447	13,447
	合計	299,010	299,010	13,447	13,447

(注)時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	230,000	-	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
金利関連

区分	種類	当連結会計年度(平成23年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取 引	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	344,090	344,090	11,391	11,391
	合計	344,090	344,090	11,391	11,391

(注)時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																						
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、総合設立型厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">124,469百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">180,010百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,541百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成21年3月分) 3.36%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高24,328百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p>	年金資産の額	124,469百万円	年金財政計算上の給付債務の額	180,010百万円	差引額	55,541百万円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、総合設立型厚生年金基金制度、キャッシュバランスプラン型年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、当社は平成22年4月1日付けで、従来の適格退職年金制度から確定給付企業年金制度(キャッシュバランスプラン)へ移行いたしました。</p> <p>なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">144,741百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">165,585百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,843百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成22年3月分) 2.72%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高21,625百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p>	年金資産の額	144,741百万円	年金財政計算上の給付債務の額	165,585百万円	差引額	20,843百万円										
年金資産の額	124,469百万円																						
年金財政計算上の給付債務の額	180,010百万円																						
差引額	55,541百万円																						
年金資産の額	144,741百万円																						
年金財政計算上の給付債務の額	165,585百万円																						
差引額	20,843百万円																						
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,879,763千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">995,659</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務(-)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,884,104</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">102,156</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,781,948</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	3,879,763千円	年金資産	995,659	未積立退職給付債務(-)	2,884,104	未認識数理計算上の差異	102,156	退職給付引当金(-)	2,781,948	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,957,132千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,152,159</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務(-)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,804,972</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">102,642</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">112,473</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金(- -)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,814,803</td> </tr> </table> <p>(注) 前連結会計年度に同じ</p>	退職給付債務	3,957,132千円	年金資産	1,152,159	未積立退職給付債務(-)	2,804,972	未認識数理計算上の差異	102,642	未認識過去勤務債務	112,473	退職給付引当金(- -)	2,814,803
退職給付債務	3,879,763千円																						
年金資産	995,659																						
未積立退職給付債務(-)	2,884,104																						
未認識数理計算上の差異	102,156																						
退職給付引当金(-)	2,781,948																						
退職給付債務	3,957,132千円																						
年金資産	1,152,159																						
未積立退職給付債務(-)	2,804,972																						
未認識数理計算上の差異	102,642																						
未認識過去勤務債務	112,473																						
退職給付引当金(- -)	2,814,803																						

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																								
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">勤務費用</td><td style="text-align: right;">255,220千円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">97,850</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">41,761</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">112,701</td></tr> <tr><td>厚生年金掛金等</td><td style="text-align: right;">219,712</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">643,722</td></tr> <tr><td>(+ + + +)</td><td></td></tr> <tr><td>割増退職金</td><td style="text-align: right;">160,813</td></tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。 2 割増退職金については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上 退職給付引当金」に記載しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 40%;">退職給付見込額の</td><td style="width: 20%;"></td><td style="width: 40%; text-align: center;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>期間配分方法</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: center;">2.0 %</td><td></td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td style="text-align: center;">2.3 %</td><td></td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td></td><td></td></tr> <tr><td colspan="3">発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生 の翌連結会計年度より費用処理しております。</td></tr> </table>	勤務費用	255,220千円	利息費用	97,850	期待運用収益	41,761	数理計算上の差異の費用処理額	112,701	厚生年金掛金等	219,712	<hr/>		退職給付費用	643,722	(+ + + +)		割増退職金	160,813	退職給付見込額の		期間定額基準	期間配分方法			割引率	2.0 %		期待運用収益率	2.3 %		数理計算上の差異の処理年数			発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生 の翌連結会計年度より費用処理しております。			<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">勤務費用</td><td style="text-align: right;">213,240千円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">72,725</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">22,006</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">78,307</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">28,118</td></tr> <tr><td>厚生年金掛金等</td><td style="text-align: right;">215,778</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">529,926</td></tr> <tr><td>(+ + + + +)</td><td></td></tr> </table> <p>(注) 1 前連結会計年度に同じ 2</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 40%;">退職給付見込額の</td><td style="width: 20%;"></td><td style="width: 40%; text-align: center;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>期間配分方法</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: center;">2.0%</td><td></td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td style="text-align: center;">2.3%</td><td></td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td></td><td></td></tr> <tr><td colspan="3">発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生 の翌連結会計年度より費用処理しております。 過去勤務債務の額の処理年数 発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により処理してあります。</td></tr> </table>	勤務費用	213,240千円	利息費用	72,725	期待運用収益	22,006	数理計算上の差異の費用処理額	78,307	過去勤務債務の費用処理額	28,118	厚生年金掛金等	215,778	<hr/>		退職給付費用	529,926	(+ + + + +)		退職給付見込額の		期間定額基準	期間配分方法			割引率	2.0%		期待運用収益率	2.3%		数理計算上の差異の処理年数			発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生 の翌連結会計年度より費用処理しております。 過去勤務債務の額の処理年数 発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により処理してあります。		
勤務費用	255,220千円																																																																								
利息費用	97,850																																																																								
期待運用収益	41,761																																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	112,701																																																																								
厚生年金掛金等	219,712																																																																								
<hr/>																																																																									
退職給付費用	643,722																																																																								
(+ + + +)																																																																									
割増退職金	160,813																																																																								
退職給付見込額の		期間定額基準																																																																							
期間配分方法																																																																									
割引率	2.0 %																																																																								
期待運用収益率	2.3 %																																																																								
数理計算上の差異の処理年数																																																																									
発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生 の翌連結会計年度より費用処理しております。																																																																									
勤務費用	213,240千円																																																																								
利息費用	72,725																																																																								
期待運用収益	22,006																																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	78,307																																																																								
過去勤務債務の費用処理額	28,118																																																																								
厚生年金掛金等	215,778																																																																								
<hr/>																																																																									
退職給付費用	529,926																																																																								
(+ + + + +)																																																																									
退職給付見込額の		期間定額基準																																																																							
期間配分方法																																																																									
割引率	2.0%																																																																								
期待運用収益率	2.3%																																																																								
数理計算上の差異の処理年数																																																																									
発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生 の翌連結会計年度より費用処理しております。 過去勤務債務の額の処理年数 発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により処理してあります。																																																																									

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金 258,611千円	賞与引当金 360,427千円
製品保証引当金 247,623	製品保証引当金 214,467
未払費用 88,184	未払費用 89,292
棚卸資産 26,481	棚卸資産 22,139
繰越税額控除 188,719	繰越税額控除 97,564
その他 220,330	その他 146,134
小計 1,029,951	小計 930,026
評価性引当額 523,784	評価性引当額 332,465
合計 506,166	合計 597,560
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
退職給付引当金 1,114,066千円	退職給付引当金 1,128,494千円
役員退職慰労引当金 184,711	役員退職慰労引当金 204,522
投資有価証券評価損 102,008	投資有価証券評価損 143,918
出資金評価損 325,120	出資金評価損 325,120
繰越欠損金 701,875	繰越欠損金 91,068
その他 94,808	その他 128,816
小計 2,522,590	小計 2,021,939
評価性引当額 2,512,662	評価性引当額 2,009,776
合計 9,927	合計 12,163
繰延税金資産合計 516,093	繰延税金資産合計 609,723
繰延税金負債との相殺 516,093	繰延税金負債との相殺 609,723
繰延税金負債(流動)	繰延税金負債(流動)
その他 77,376	その他 110,405
合計 77,376	合計 110,405
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
資産買換差益積立金 40,569千円	資産買換差益積立金 40,569千円
固定資産圧縮積立金 63,021	固定資産圧縮積立金 63,021
減価償却費 212,057	減価償却費 169,320
その他有価証券評価差額金 225,458	その他有価証券評価差額金 197,165
その他 82,115	その他 81,756
合計 623,222	合計 551,834
繰延税金負債合計 700,598	繰延税金負債合計 662,239
繰延税金資産との相殺 516,093	繰延税金資産との相殺 609,723
繰延税金負債の純額 184,504	繰延税金負債の純額 52,516

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	<table border="0"> <tr> <td>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>海外子会社における税率差異</td> <td style="text-align: right;">11.9</td> </tr> <tr> <td>未実現利益</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>外国源泉税</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">20.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3.8</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13.9</td> </tr> </table>	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	(%)	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	住民税均等割	0.2	海外子会社における税率差異	11.9	未実現利益	0.3	外国源泉税	0.6	評価性引当額	20.5	その他	3.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.9
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	(%)																								
法定実効税率	40.6																								
(調整)																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1																								
住民税均等割	0.2																								
海外子会社における税率差異	11.9																								
未実現利益	0.3																								
外国源泉税	0.6																								
評価性引当額	20.5																								
その他	3.8																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.9																								
<p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額 繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、当連結会計年度から、本社移転により法人住民税の税率を変更したことに伴い、39.8%から40.6%に変更されています。当該法定実効税率の変更により、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>	<p>3</p>																								

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

当社は、静岡県において、賃貸用の土地を有しております。平成22年 3 月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は47,354千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

連結貸借対照表計上額 (千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
105,493	-	105,493	1,507,570

(注 1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価であります。

(注 2) 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日) 及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日) を適用しております。

当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

当社は、静岡県において、賃貸用の土地を有しております。平成23年 3 月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は50,252千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

連結貸借対照表計上額 (千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
105,493	101,008	206,501	1,552,857

(注 1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価であります。

(注 2) 当連結会計年度増減額の内訳は、旧本社土地の賃貸等不動産への振替101,008千円であります。

(注 3) 当連結会計年度末の時価は、主として不動産鑑定評価に基づき自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む) です。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度はいずれも、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「自動車部品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)					
	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	37,934,576	21,352,250	10,728,499	70,015,326	-	70,015,326
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,121,296	15,509	4,128,855	8,265,661	(8,265,661)	-
計	42,055,872	21,367,759	14,857,355	78,280,987	(8,265,661)	70,015,326
営業費用	41,387,195	22,177,775	13,465,731	77,030,702	(8,295,441)	68,735,260
営業利益又は 営業損失()	668,677	810,015	1,391,624	1,250,285	29,780	1,280,066
資産	34,340,619	10,659,221	10,819,116	55,818,956	(4,340,803)	51,478,152

(注) 1 国又は地域の区分は地理的な近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国・メキシコ

(2) アジア.....中国・タイ・インドネシア

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,336,564千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券及び出資金並びに投資不動産)であります。

【海外売上高】

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	21,352,250	10,965,562	447,231	32,765,044
連結売上高(千円)				70,015,326
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	30.4	15.6	0.6	46.7

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分は、地理的な近接度によっております。

3 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国・メキシコ

(2) アジア.....中国・タイ・インドネシア他

(3) その他の地域.....イギリス他

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に自動車部品等を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においては北米（米国、メキシコ）、中国等の現地法人がそれぞれ担当し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「中国」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業のセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実績価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	北米	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	37,934,576	21,352,250	10,218,132	69,504,958	510,367	70,015,326
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,121,296	15,509	1,038,703	5,175,508	3,107,430	8,282,939
計	42,055,872	21,367,759	11,256,835	74,680,467	3,617,798	78,298,266
セグメント利益又は セグメント損失()	668,677	810,015	1,370,826	1,229,488	20,797	1,250,285
セグメント資産	34,340,619	10,659,221	7,818,324	52,818,165	3,000,791	55,818,956
その他の項目						
減価償却費	2,792,103	979,359	360,162	4,131,624	240,018	4,371,642
持分法適用会社への投資額	113,475			113,475		113,475
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,342,542	183,404	585,714	3,111,662	416,811	3,528,474

(注) 「その他」は、タイ・インドネシアであります。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	北米	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	45,142,090	26,672,438	12,554,102	84,368,631	1,097,962	85,466,594
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,361,939	32,531	823,005	6,217,476	5,580,524	11,798,001
計	50,504,030	26,704,969	13,377,107	90,586,108	6,678,487	97,264,595
セグメント利益	1,326,264	214,697	1,968,380	3,509,342	356,941	3,866,283
セグメント資産	32,627,095	10,347,686	9,923,525	52,898,307	3,793,157	56,691,465
その他の項目						
減価償却費	2,610,716	787,488	336,366	3,734,571	259,649	3,994,220
持分法適用会社への投資額	138,745			138,745		138,745
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,351,460	1,005,712	530,850	2,888,022	557,121	3,445,143

（注）「その他」は、タイ・インドネシアであります。

4. 報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容
（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	74,680,467	90,586,108
「その他」の区分の売上高	3,617,798	6,678,487
セグメント間取引消去	8,282,939	11,798,001
連結財務諸表の売上高	70,015,326	85,466,594

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,229,488	3,509,342
「その他」の区分の利益	20,797	356,941
セグメント間取引消去	4,583	32,778
その他の調整額	34,364	59,827
連結財務諸表の営業利益	1,280,066	3,893,333

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	52,818,165	52,898,307
「その他」の区分の資産	3,000,791	3,793,157
全社資産（注）	4,336,564	3,039,749
その他の調整額	8,677,368	8,742,419
連結財務諸表の資産合計	51,478,152	50,988,794

（注）全社資産は、主に親会社の余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券及び出資金並びに投資不動産）であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会 計年度	当連結会 計年度	前連結会 計年度	当連結会 計年度	前連結会 計年度	当連結会 計年度	前連結会 計年度	当連結会 計年度
減価償却費	4,131,624	3,734,571	240,018	259,649			4,371,642	3,994,220
有形固定資産およ び無形固定資産の 増加額	3,111,662	2,888,022	416,811	557,121			3,528,474	3,445,143

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	安全部品	樹脂部品	その他	合計
外部顧客への売上高	50,969,008	34,438,672	58,913	85,466,594

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	北米	中国	その他	合計
43,932,806	26,632,245	12,822,302	2,079,239	85,466,594

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	北米	中国	その他	合計
11,508,248	3,819,442	2,131,670	2,131,648	19,591,010

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日産自動車(株)	19,294,009	日本
HONDA OF AMERICA	10,995,716	北米
本田技研工業(株)	10,437,675	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度（自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年 3月 27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年 3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社の場合に限る。)等

種類	会社名	所在地	資本金	事業内容	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	本田技研工業株式会社	東京都港区	(百万円) 86,067	輸送用機械器具及び原動機の製造及び販売	直接 22.1	当社製品の販売及び材料の仕入	営業取引(製品の販売)	9,463,230	売掛金	1,468,093
							営業取引(材料の仕入)	1,173,388	買掛金	28,368

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含んで表示しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 製品の販売価格については、市場価格、総原価を勘案して当社見積価格を提出し、交渉の上決定しております。
2. 取引金額は該当期間で記載しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社名	所在地	資本金(千円)	事業内容	議決権等の所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	東泉プラスト株式会社	静岡県富士市	45,000	自動車用合成樹脂部品の製造	直接 29.0	当社自動車部品の購入先 役員の兼任	自動車樹脂部品の購入	1,792,677	支払手形及び買掛金	347,289
							原材料・部品の支給	256,258	流動資産 その他	62,692
関連会社	日本プラスト運輸株式会社	静岡県富士市	20,000	運送業	直接 30.0	当社自動車部品の購入先 役員の兼任	製品の運送	335,753	支払手形及び買掛金	75,070
									流動負債 その他	39,892

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含んで表示しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 東泉プラスト株式会社の購入価格は当社製品の販売価格と関連会社提出の見積原価を基に双方の交渉によって決定しております。
- (2) 日本プラスト運輸株式会社の運送代については運送業の基準相場と提示された見積価格を基に双方の交渉によって決定しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社名	所在地	資本金	事業内容	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	HONDA OF AMERICA	米国オハイオ州	(百万US\$) 578	輸送用機械器具及び原動機の製造及び販売	間接 22.1	当社子会社の製品の販売	営業取引(製品の販売)	8,817,333	売掛金	784,482

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社の場合に限る。)等

種類	会社名	所在地	資本金	事業内容	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	本田技研工業株式会社	東京都港区	(百万円) 86,067	輸送用機械器具及び原動機の製造及び販売	直接 24.5	当社製品の販売及び材料の仕入	営業取引(製品の販売)	10,437,675	売掛金	891,533
							営業取引(材料の仕入)	1,220,627	買掛金	21,300

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含んで表示しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 1.製品の販売価格については、市場価格、総原価を勘案して当社見積価格を提出し、交渉の上決定しております。
- 2.取引金額は該当期間で記載しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社名	所在地	資本金(千円)	事業内容	議決権等の所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	東泉プラスト株式会社	静岡県富士市	45,000	自動車用合成樹脂部品の製造	直接 29.0	当社自動車部品の購入先役員の兼任	自動車樹脂部品の購入	2,212,353	支払手形及び買掛金	434,436
							原材料・部品の支給	610,036	流動資産 その他	99,563
関連会社	日本プラスト運輸株式会社	静岡県富士市	20,000	運送業	直接 30.0	当社自動車部品の購入先役員の兼任	製品の運送	400,176	支払手形及び買掛金	70,120
									流動負債 その他	41,668

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含んで表示しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 東泉プラスト株式会社の購入価格は当社製品の販売価格と関連会社提出の見積原価を基に双方の交渉によって決定しております。
- (2) 日本プラスト運輸株式会社の運送代については運送業の基準相場と提示された見積価格を基に双方の交渉によって決定しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社名	所在地	資本金	事業内容	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	HONDA OF AMERICA	米国オハイオ州	(百万US\$) 578	輸送用機械器具及び原動機の製造及び販売	間接 24.5	当社子会社の製品の販売	営業取引(製品の販売)	10,995,716	売掛金	641,202

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 883円62銭	1株当たり純資産額 1,025円33銭
1株当たり当期純損失() 41円59銭	1株当たり当期純利益 174円78銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。
(1株当たり当期純損失算定上の基礎)	(1株当たり当期純利益算定上の基礎)
連結損益計算書上の当期純損失 () 757,120千円	連結損益計算書上の当期純利益 2,912,751千円
普通株式に係る当期純損失() 757,120	普通株式に係る当期純利益 2,912,751
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 18,200,944株	普通株式の期中平均株式数 1,664,920株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>当社は平成22年5月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1) 取得の理由 環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため</p> <p>(2) 取得の内容 取得した株式の種類 当社普通株式 取得した株式の総数 1,810千株 取得価額 959,300千円 取得日 平成22年5月12日 取得の方法 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3)による買付け</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,360,533	4,616,787	1.8	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,859,044	2,415,478	1.9	
1年以内に返済予定のリース債務	298,283	305,574		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	5,181,492	3,830,944	1.9	平成24年4月～ 平成27年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	290,989	133,738		平成24年4月～ 平成28年1月
その他有利子負債				
合計	13,990,342	11,302,524		

(注) 1 平均利率については、年間利息を期中平均残高で除した加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,743,040	1,287,308	682,820	117,775
リース債務	99,333	13,351	9,257	8,059

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	20,822,854	21,673,778	22,165,316	20,804,644
税金等調整前四半期純利益金額(千円)	1,244,973	966,566	1,127,113	197,901
四半期純利益金額(千円)	906,155	795,289	979,873	231,431
1株当たり四半期純利益金額(円)	52.40	48.53	59.79	14.12

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,615,115	1,356,733
受取手形	293,805	562,024
売掛金	1 8,417,062	1 8,366,637
製品	307,954	266,933
原材料	1,162,920	1,611,419
仕掛品	798,311	890,589
貯蔵品	978,785	1,012,604
前払金	1 650,966	1 525,036
前払費用	13,255	8,196
未収入金	1 292,356	1 293,732
繰延税金資産	266,832	535,702
その他	1 79,972	1 147,714
貸倒引当金	3,009	3,150
流動資産合計	15,874,329	15,574,172
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 8,821,239	2 8,808,100
減価償却累計額	5,116,550	5,304,716
建物（純額）	3,704,688	3,503,384
構築物	2 714,286	2 713,542
減価償却累計額	617,724	635,329
構築物（純額）	96,561	78,212
機械及び装置	2 14,207,042	2 14,279,002
減価償却累計額	11,303,521	11,846,542
機械及び装置（純額）	2,903,521	2,432,460
車両運搬具	222,378	223,614
減価償却累計額	188,788	189,630
車両運搬具（純額）	33,589	33,984
工具、器具及び備品	23,778,838	24,475,350
減価償却累計額	22,674,165	23,603,548
工具、器具及び備品（純額）	1,104,673	871,801
土地	2 3,482,184	2 3,381,176
リース資産	570,460	793,683
減価償却累計額	151,377	424,772
リース資産（純額）	419,083	368,911
建設仮勘定	215,617	-
有形固定資産合計	11,959,920	10,669,930

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
電話加入権	13,291	-
リース資産	5,527	14,569
その他	745	589
無形固定資産合計	19,564	15,159
投資その他の資産		
投資有価証券	1,051,638	924,610
関係会社株式	6,890,237	6,877,823
出資金	3,613	3,613
関係会社出資金	1,984,000	1,984,000
従業員長期貸付金	2,248	3,931
長期前払費用	290,485	240,861
差入保証金	31,756	31,805
その他	150,581	253,915
貸倒引当金	14,160	14,160
投資その他の資産合計	10,390,401	10,306,401
固定資産合計	22,369,885	20,991,490
資産合計	38,244,214	36,565,663
負債の部		
流動負債		
支払手形	₁ 5,851,166	₁ 6,509,840
買掛金	₁ 3,070,357	₁ 2,564,128
短期借入金	2,675,000	1,430,000
1年内返済予定の長期借入金	₂ 2,552,800	₂ 2,236,500
リース債務	238,738	295,050
未払金	575,832	480,557
未払費用	₁ 661,171	₁ 650,221
未払法人税等	38,550	37,542
預り金	59,077	62,485
賞与引当金	616,000	875,000
役員賞与引当金	50,000	75,000
製品保証引当金	609,310	527,724
設備関係支払手形	₁ 659,075	₁ 1,086,070
流動負債合計	17,657,081	16,830,122
固定負債		
長期借入金	₂ 4,408,500	₂ 3,212,800
リース債務	206,274	106,171
繰延税金負債	328,700	300,593
退職給付引当金	2,718,630	2,749,639
役員退職慰労引当金	448,096	494,706

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
その他	32,030	45,273
固定負債合計	8,142,231	6,909,185
負債合計	25,799,313	23,739,307
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,206,062	3,206,062
資本剰余金		
資本準備金	3,184,500	3,184,500
資本剰余金合計	3,184,500	3,184,500
利益剰余金		
利益準備金	459,015	459,015
その他利益剰余金		
資産買換差益積立金	59,256	59,256
特別償却積立金	-	-
固定資産圧縮積立金	92,051	92,051
別途積立金	5,400,000	5,400,000
繰越利益剰余金	734,040	2,122,823
利益剰余金合計	6,744,364	8,133,147
自己株式	1,087,640	2,046,953
株主資本合計	12,047,288	12,476,758
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	397,613	349,597
評価・換算差額等合計	397,613	349,597
純資産合計	12,444,901	12,826,355
負債純資産合計	38,244,214	36,565,663

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	1 41,852,130	1 50,276,506
売上原価		
製品期首たな卸高	228,176	307,954
当期製品製造原価	2, 3 38,064,114	2, 3 45,750,451
合計	38,292,290	46,058,405
製品期末たな卸高	307,954	266,933
製品売上原価	3 37,984,336	3 45,791,472
売上総利益	3,867,793	4,485,033
販売費及び一般管理費		
荷造材料、運搬費	1,009,411	1,172,353
役員及び従業員給料手当	766,457	747,094
賞与引当金繰入額	104,562	138,250
役員賞与引当金繰入額	50,000	75,000
退職給付費用	125,869	100,499
役員退職慰労引当金繰入額	46,950	46,950
福利厚生費	143,082	158,291
外部委託料	220,494	226,179
賃借料	84,710	65,200
消耗器具備品費	69,123	108,108
旅費及び交通費	43,681	53,937
減価償却費	112,322	45,536
貸倒引当金繰入額	827	141
その他	291,582	300,652
販売費及び一般管理費合計	2 3,069,073	2 3,238,195
営業利益	798,720	1,246,837
営業外収益		
受取利息	752	292
受取配当金	1 413,497	1 342,227
投資不動産賃貸料	62,196	65,389
助成金収入	177,107	-
雑収入	89,682	179,716
営業外収益合計	743,235	587,626
営業外費用		
支払利息	180,590	141,911
機械・工具等処分損	103,762	22,539
為替差損	47,343	83,323
雑損失	14,897	16,778
営業外費用合計	346,594	264,552
経常利益	1,195,362	1,569,912

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別損失		
災害による損失	-	⁵ 115,648
投資有価証券評価損	-	103,123
割増退職金	847,058	-
製品保証引当金繰入額	609,310	-
出資金評価損	341,366	-
減損損失	⁴ 87,172	-
その他	62,314	31,314
特別損失合計	1,947,220	250,086
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	751,858	1,319,825
法人税、住民税及び事業税	120,070	69,916
法人税等調整額	268,184	268,869
法人税等合計	148,113	198,953
当期純利益又は当期純損失 ()	603,744	1,518,778

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	22,533,214	59.3	28,693,083	62.5
労務費		5,939,383	15.6	6,470,235	14.1
経費		9,503,124	25.0	10,679,412	23.2
(うち減価償却費)		(2,331,193)		(2,406,531)	
(うち外注加工費)		(5,288,807)		(6,118,238)	
当期総製造費用		37,975,722	100.0	45,842,730	100.0
期首仕掛品たな卸高		886,702		798,311	
合計	38,862,425		46,641,041		
期末仕掛品たな卸高	798,311		890,589		
当期製品製造原価	38,064,114		45,750,451		

(注) 1 労務費に計上されている引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
賞与引当金繰入額	511,438千円	736,750千円
退職給付費用	512,397	423,930

2 原価計算の方法

原価計算の方法は、製品別総合原価計算を原則としており、材料費、労務費、経費とも予定原価をもって計算し、期末原価差額は当期売上原価と期末たな卸資産に配賦しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,206,062	3,206,062
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,206,062	3,206,062
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,184,500	3,184,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,184,500	3,184,500
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	459,015	459,015
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	459,015	459,015
その他利益剰余金		
資産買換差益積立金		
前期末残高	60,085	59,256
当期変動額		
資産買換差益積立金の取崩	828	-
当期変動額合計	828	-
当期末残高	59,256	59,256
特別償却積立金		
前期末残高	2,045	-
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	2,045	-
当期変動額合計	2,045	-
当期末残高	-	-
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	93,338	92,051
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	1,287	-
当期変動額合計	1,287	-
当期末残高	92,051	92,051
別途積立金		
前期末残高	9,900,000	5,400,000

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期変動額		
別途積立金の積立	4,500,000	-
当期変動額合計	4,500,000	-
当期末残高	5,400,000	5,400,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,027,475	734,040
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	2,045	-
別途積立金の取崩	4,500,000	-
剰余金の配当	136,783	129,995
当期純利益又は当期純損失()	603,744	1,518,778
当期変動額合計	3,761,516	1,388,782
当期末残高	734,040	2,122,823
利益剰余金合計		
前期末残高	7,487,009	6,744,364
当期変動額		
資産買換差益積立金の取崩	828	-
固定資産圧縮積立金の取崩	1,287	-
剰余金の配当	136,783	129,995
当期純利益又は当期純損失()	603,744	1,518,778
当期変動額合計	742,644	1,388,782
当期末残高	6,744,364	8,133,147
自己株式		
前期末残高	1,087,604	1,087,640
当期変動額		
自己株式の取得	35	959,313
当期変動額合計	35	959,313
当期末残高	1,087,640	2,046,953
株主資本合計		
前期末残高	12,789,967	12,047,288
当期変動額		
資産買換差益積立金の取崩	828	-
固定資産圧縮積立金の取崩	1,287	-
剰余金の配当	136,783	129,995
当期純利益又は当期純損失()	603,744	1,518,778
自己株式の取得	35	959,313
当期変動額合計	742,679	429,469
当期末残高	12,047,288	12,476,758

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	147,853	397,613
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	249,759	48,015
当期変動額合計	249,759	48,015
当期末残高	397,613	349,597
純資産合計		
前期末残高	12,937,821	12,444,901
当期変動額		
資産買換差益積立金の取崩	828	-
固定資産圧縮積立金の取崩	1,287	-
剰余金の配当	136,783	129,995
当期純利益又は当期純損失（ ）	603,744	1,518,778
自己株式の取得	35	959,313
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	249,759	48,015
当期変動額合計	492,919	381,454
当期末残高	12,444,901	12,826,355

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(但し、金型については、個別法による原価法、また貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品、原材料、仕掛品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く).....定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く).....定額法</p> <p>(3) リース資産.....リース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く).....定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 2～9年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く).....同左</p> <p>(3) リース資産.....同左</p>

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに充てるため、支給対象期間に対応した支給見込み額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込み額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 製品の性能改良費用の支出に備えるため、将来発生が見込まれる額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準 第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる退職給付債務及び損益に与える影響額はありません。 (追加情報) 当事業年度において、当社の早期退職優遇制度により大量退職者が発生したため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理(企業会計基準適用指針第1号)」の大量退職に該当すると判断し、退職給付制度の一部終了に準ずる処理を行っております。この処理による影響額と当該退職に伴う割増退職金等を合わせて「割増退職金」として特別損失に計上しております。当該退職に伴う影響額は160,813千円です。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)				
5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black; text-align: center;">ヘッジ手段</td> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black; text-align: center;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金の利息</td> </tr> </table> (3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の判定を省略しております。	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金の利息	5
ヘッジ手段	ヘッジ対象				
金利スワップ	借入金の利息				
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によりしております。	6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左				

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益に与える影響はありませんが、税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)		
1 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 (債権)		1 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 (債権)		
(1) 売掛金	2,661,858千円	(1) 売掛金	2,866,384千円	
(2) 前払金	140,046	(2) 前払金	145,967	
(3) 未収入金	233,818	(3) 未収入金	231,600	
(4) その他流動資産	47	(4) その他流動資産	1,636	
(債務)		(債務)		
(1) 支払手形	477,910千円	(1) 支払手形	518,470千円	
(2) 買掛金	668,597	(2) 買掛金	685,016	
(3) 未払費用	44,422	(3) 未払費用	50,518	
(4) 設備関係支払手形	25,950	(4) 設備関係支払手形	68,000	
2 下記の資産により工場財団を組成し、下記債務金額の担保に供しております。		2 下記の資産により工場財団を組成し、下記債務金額の担保に供しております。		
担保提供 資産	建物	1,334,593千円	建物	1,239,330千円
	構築物	31,091	構築物	24,788
	機械及び装置	311,068	機械及び装置	220,359
	土地	2,925,188	土地	2,925,188
	合計	4,601,942	合計	4,409,667
債務金額	長期借入金 (1年以内返済長期借入金 2,552,800千円を含む)	6,961,300千円	長期借入金 (1年以内返済長期借入金 2,236,500千円を含む)	5,449,300千円
	合計	6,961,300	合計	5,449,300
	3 保証債務		3 保証債務	
(1) 関係会社等の銀行借入金		(1) 関係会社等の銀行借入金		
保証先	保証金額	保証先	保証金額	
ニホンプラストメヒカーナ	1,197,424千円	ニートン・オート・ プロダクツ	1,746,150千円	
ニートン・オート・ プロダクツ	744,320	ニホンプラストメヒカーナ	1,085,107	
ニホンプラストタイランド	617,760	ニホンプラストインドネシ ア	610,000	
ニホンプラストインドネシ ア	300,000	ニホンプラストタイランド	426,250	
(2) 関係会社のリース料債務		(2) 関係会社のリース料債務		
保証先	保証金額	保証先	保証金額	
ニートン・オート・ プロダクツ	359,717千円	ニートン・オート・ プロダクツ	272,404千円	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)																						
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">13,584,527千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">397,477千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,230,410千円であります。</p> <p>3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">27,568千円</p> <p>4 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県富士市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づき、また遊休資産については、それぞれ個別物件毎にグルーピングを行っております。</p> <p>事業の用に供していない遊休資産のうち、市場価格が帳簿価額に対して著しく下落した資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失として計上しました。その内訳は土地87,172千円あります。</p> <p>なお、回収可能額は正味売却価額を使用し、固定資産税評価額を合理的に調整した価額により評価しております。</p>	関係会社への売上高	13,584,527千円	関係会社よりの受取配当金	397,477千円	場所	用途	種類	静岡県富士市	遊休資産	土地	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">15,799,614千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">315,863千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,502,360千円であります。</p> <p>3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損（前事業年度に計上した簿価切下額の戻し入れ額を相殺した額）が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">13,551千円</p> <p>4</p> <p>5 災害による損失</p> <p>静岡県東部を震源とする地震の損失額であり、内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">固定資産修繕費</td> <td style="text-align: right;">73,761千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産処分損</td> <td style="text-align: right;">28,146千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13,741千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">115,648千円</td> </tr> </table>	関係会社への売上高	15,799,614千円	関係会社よりの受取配当金	315,863千円	固定資産修繕費	73,761千円	固定資産処分損	28,146千円	その他	13,741千円	合計	115,648千円
関係会社への売上高	13,584,527千円																						
関係会社よりの受取配当金	397,477千円																						
場所	用途	種類																					
静岡県富士市	遊休資産	土地																					
関係会社への売上高	15,799,614千円																						
関係会社よりの受取配当金	315,863千円																						
固定資産修繕費	73,761千円																						
固定資産処分損	28,146千円																						
その他	13,741千円																						
合計	115,648千円																						
5																							

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	1,172,153	120	-	1,172,273
合計	1,172,153	120	-	1,172,273

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加120株は、単元未満株式の買取による増加120株であります。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	1,172,273	1,810,026	-	2,982,299
合計	1,172,273	1,810,026	-	2,982,299

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,810,026株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,810,000株、単元未満株式の買取による増加26株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)												
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、CAD用EWSシステム等(「工具、器具及び備品」)であります。</p> <p>無形固定資産</p> <p>ソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>1,310千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,055</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,366</td> </tr> </table>	1年内	1,310千円	1年超	3,055	合計	4,366	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>1,310千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,745</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,055</td> </tr> </table>	1年内	1,310千円	1年超	1,745	合計	3,055
1年内	1,310千円												
1年超	3,055												
合計	4,366												
1年内	1,310千円												
1年超	1,745												
合計	3,055												

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式6,325,920千円、関連会社株式564,316千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式6,325,920千円、関連会社株式551,903千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">250,342千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">247,623</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">30,984</td></tr> <tr><td>繰越税額控除</td><td style="text-align: right;">123,332</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">39,257</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">691,540</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">424,708</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">266,832</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,104,851千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">182,106</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">100,462</td></tr> <tr><td>出資金評価損</td><td style="text-align: right;">325,120</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">701,875</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">86,280</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,500,695</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,500,695</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">266,832</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">266,832</td></tr></table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>資産買換差益積立金</td><td style="text-align: right;">40,569千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">63,021</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">225,108</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">328,700</td></tr> </table> <p>繰延税金資産との相殺</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">266,832</td></tr></table> <p>繰延税金負債の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,868</td></tr></table>	賞与引当金	250,342千円	製品保証引当金	247,623	未払費用	30,984	繰越税額控除	123,332	その他	39,257	小計	691,540	評価性引当額	424,708	合計	266,832	退職給付引当金	1,104,851千円	役員退職慰労引当金	182,106	投資有価証券評価損	100,462	出資金評価損	325,120	繰越欠損金	701,875	その他	86,280	小計	2,500,695	評価性引当額	2,500,695	合計	266,832		266,832	資産買換差益積立金	40,569千円	固定資産圧縮積立金	63,021	その他有価証券評価差額金	225,108	繰延税金負債合計	328,700		266,832		61,868	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">355,600千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">214,467</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">45,708</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">82,804</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">698,580</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">162,878</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">535,702</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,117,453千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">201,048</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">142,371</td></tr> <tr><td>出資金評価損</td><td style="text-align: right;">325,120</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">91,068</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">119,241</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,996,303</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,996,303</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,996,303</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">535,702</td></tr></table> <p>繰延税金負債との相殺</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300,593</td></tr></table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">235,108</td></tr></table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>資産買換差益積立金</td><td style="text-align: right;">40,569千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">63,021</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">197,002</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300,593</td></tr> </table>	賞与引当金	355,600千円	製品保証引当金	214,467	未払費用	45,708	その他	82,804	小計	698,580	評価性引当額	162,878	合計	535,702	退職給付引当金	1,117,453千円	役員退職慰労引当金	201,048	投資有価証券評価損	142,371	出資金評価損	325,120	繰越欠損金	91,068	その他	119,241	小計	1,996,303	評価性引当額	1,996,303	合計	1,996,303		535,702		300,593		235,108	資産買換差益積立金	40,569千円	固定資産圧縮積立金	63,021	その他有価証券評価差額金	197,002	繰延税金負債合計	300,593
賞与引当金	250,342千円																																																																																														
製品保証引当金	247,623																																																																																														
未払費用	30,984																																																																																														
繰越税額控除	123,332																																																																																														
その他	39,257																																																																																														
小計	691,540																																																																																														
評価性引当額	424,708																																																																																														
合計	266,832																																																																																														
退職給付引当金	1,104,851千円																																																																																														
役員退職慰労引当金	182,106																																																																																														
投資有価証券評価損	100,462																																																																																														
出資金評価損	325,120																																																																																														
繰越欠損金	701,875																																																																																														
その他	86,280																																																																																														
小計	2,500,695																																																																																														
評価性引当額	2,500,695																																																																																														
合計	266,832																																																																																														
	266,832																																																																																														
資産買換差益積立金	40,569千円																																																																																														
固定資産圧縮積立金	63,021																																																																																														
その他有価証券評価差額金	225,108																																																																																														
繰延税金負債合計	328,700																																																																																														
	266,832																																																																																														
	61,868																																																																																														
賞与引当金	355,600千円																																																																																														
製品保証引当金	214,467																																																																																														
未払費用	45,708																																																																																														
その他	82,804																																																																																														
小計	698,580																																																																																														
評価性引当額	162,878																																																																																														
合計	535,702																																																																																														
退職給付引当金	1,117,453千円																																																																																														
役員退職慰労引当金	201,048																																																																																														
投資有価証券評価損	142,371																																																																																														
出資金評価損	325,120																																																																																														
繰越欠損金	91,068																																																																																														
その他	119,241																																																																																														
小計	1,996,303																																																																																														
評価性引当額	1,996,303																																																																																														
合計	1,996,303																																																																																														
	535,702																																																																																														
	300,593																																																																																														
	235,108																																																																																														
資産買換差益積立金	40,569千円																																																																																														
固定資産圧縮積立金	63,021																																																																																														
その他有価証券評価差額金	197,002																																																																																														
繰延税金負債合計	300,593																																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">9.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">51.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15.1</td></tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.4	住民税均等割	0.5	評価性引当額	51.2	その他	1.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.1																																																																												
	(%)																																																																																														
法定実効税率	40.6																																																																																														
(調整)																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.4																																																																																														
住民税均等割	0.5																																																																																														
評価性引当額	51.2																																																																																														
その他	1.9																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.1																																																																																														
<p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額</p> <p>繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、当事業年度から、本社移転により法人住民税の税率を変更したことに伴い、39.8%から40.6%に変更されています。当該法定実効税率の変更により、財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>	<p>3</p>																																																																																														

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	682円37銭	1株当たり純資産額	780円77銭
1株当たり当期純損失()	33円10銭	1株当たり当期純利益	90円91銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
(1株当たり当期純損失の算定上の基礎)		(1株当たり当期純利益の算定上の基礎)	
損益計算書上の当期純損失()	603,744千円	損益計算書上の当期純利益	1,518,778千円
普通株式に係る当期純損失()	603,744	普通株式に係る当期純利益	1,518,778
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	18,237,825株	普通株式の期中平均株式数	16,706,177株

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>当社は平成22年5月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1) 取得の理由 環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため</p> <p>(2) 取得の内容 取得した株式の種類 当社普通株式 取得した株式の総数 1,810千株 取得価額 959,300千円 取得日 平成22年5月12日 取得の方法 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3)による買付け</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
ダイセル化学工業株式会社	685,743	351,786
株式会社みずほフィナンシャルグループ (優先株)	200,000	96,876
日産車体株式会社	147,772	91,470
カルソニックカンセイ株式会社	265,363	87,569
伊藤忠商事株式会社	96,370	83,938
株式会社静岡銀行	99,549	68,489
オーデリック株式会社	27,000	29,727
株式会社クボタ	31,000	24,304
第一生命保険株式会社	165	20,707
みずほ証券株式会社	60,927	13,464
その他 11銘柄	159,699	56,275
計	1,773,590	924,610
投資有価証券合計		924,610

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	8,821,239	59,705	72,844	8,808,100	5,304,716	240,303	3,503,384
構築物	714,286	487	1,231	713,542	635,329	18,804	78,212
機械及び装置	14,207,042	306,832	234,872	14,279,002	11,846,542	753,703	2,432,460
車両運搬具	222,378	20,682	19,446	223,614	189,630	16,126	33,984
工具、器具及び備品	23,778,838	855,888	159,377	24,475,350	23,603,548	1,083,172	871,801
土地	3,482,184	-	101,008	3,381,176	-	-	3,381,176
リース資産	570,460	236,947	13,725	793,683	424,772	287,120	368,911
建設仮勘定	215,617	5,483	221,101	-	-	-	-
有形固定資産計	52,012,048	1,486,029	823,607	52,674,470	42,004,539	2,399,230	10,669,930
無形固定資産							
リース資産	-	-	-	23,332	8,763	3,057	14,569
その他	-	-	-	3,119	2,530	155	589
無形固定資産計	-	-	-	26,452	11,293	3,213	15,159
長期前払費用	557,328	-	-	557,328	316,467	49,623	240,861

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品 金型 716,039千円
治検具 71,505千円

2 無形固定資産については、資産総額の100分の1以下のため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	17,169	17,310	-	17,169	17,310
賞与引当金	616,000	875,000	616,000	-	875,000
役員賞与引当金	50,000	75,000	50,000	-	75,000
製品保証引当金	609,310	278,963	360,548	-	527,724
役員退職慰労引当金	448,096	46,950	340	-	494,706

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	6,885
預金	
当座預金	968,180
普通預金	81,667
定期預金	300,000
小計	1,349,848
合計	1,356,733

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
豊和繊維工業株式会社	334,031
三井住友ファイナンス&リース株式会社	212,131
株式会社マキタ沼津	14,828
黒田電気株式会社	523
富士機工株式会社	510
合計	562,024

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	191,216
平成23年5月	245,850
平成23年6月	120,021
平成23年7月	4,934
合計	562,024

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日産自動車株式会社	2,708,371
カルソニックカンセイ株式会社	1,750,697
中山富拉司特工業有限公司	989,516
本田技研工業株式会社	891,533
ニートン・オート・プロダクツ	448,992
その他	1,577,526
合計	8,366,637

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) (C) ×100 (A)+(B)	滞留期間(日) (A)+(D) 2 (B) 365
8,417,062	52,034,356	52,084,781	8,366,637	86.1	58.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれています。

4) 製品

区分	金額(千円)
エアバッグ	124,269
ハンドル	25,520
空調	39,849
インスト	42,270
トリム	8,169
車体	23,194
エンジン駆動	1,358
その他	2,301
合計	266,933

5) 原材料

区分	金額(千円)
主要材料	
合成樹脂	124,639
非鉄金属	5,265
鋼材	4,678
その他	39,260
小計	173,844
部分品	
ハンドル	351,596
一般	1,085,978
小計	1,437,575
合計	1,611,419

6) 仕掛品

区分	金額(千円)
エアバッグ	121,716
ハンドル	608,120
空調	28,443
インスト	63,796
トリム	9,304
車体	55,164
エンジン駆動	661
その他	3,382
合計	890,589

7) 貯蔵品

区分	金額(千円)
金型・設備	945,975
消耗品類	50,807
包装資材	7,784
その他	8,037
合計	1,012,604

8) 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
ニートン・オート・プロダクツ	2,205,163
ニホンプラストメヒカーナ	1,638,001
ニホンプラストタイランド	1,283,594
ニホンプラストインドネシア	813,421
本田技研工業株式会社	477,386
日本化研株式会社	370,740
その他	89,517
合計	6,877,823

9) 関係会社出資金

銘柄	金額(千円)
中山富拉司特工業有限公司	1,184,000
武漢富拉司特汽車零部件有限公司	800,000
合計	1,984,000

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ダイセル化学工業株式会社	688,830
伊藤忠プラスチック株式会社	602,814
米新工業株式会社	504,640
日本化薬株式会社	465,836
岳南有機株式会社	291,170
その他	3,956,549
合計	6,509,840

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	1,895,577
平成23年5月	1,690,845
平成23年6月	1,650,228
平成23年7月	1,273,188
合計	6,509,840

2) 買掛金

区分	金額(千円)
ニホンプラスタイランド	268,165
日産自動車株式会社	215,461
米新工業株式会社	178,911
東泉プラスト株式会社	148,556
伊藤忠プラスチック株式会社	133,657
その他	1,619,375
合計	2,564,128

3) 短期借入金

区分	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	780,000
株式会社りそな銀行	405,000
株式会社静岡銀行	245,000
合計	1,430,000

4) 1年内返済の長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	1,141,500
株式会社りそな銀行	683,400
株式会社静岡銀行	348,600
第一生命保険株式会社	63,000
合計	2,236,500

5) 設備関係支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社フジ	307,230
株式会社積水工機製作所	116,890
立松モールド工業株式会社	81,590
東泉プラスト株式会社	68,000
株式会社榛名モールド	48,240
その他	464,120
合計	1,086,070

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	167,830
平成23年5月	381,080
平成23年6月	338,360
平成23年7月	198,800
合計	1,086,070

6) 長期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	1,646,400
株式会社りそな銀行	1,022,100
株式会社静岡銀行	533,900
第一生命保険株式会社	10,400
合計	3,212,800

7) 退職給付引当金

内訳	金額(千円)
未積立退職給付債務	2,739,808
未認識数理計算上の差異	102,642
未認識過去勤務債務	112,473
合計(+ +)	2,749,639

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで								
定時株主総会	6月中								
基準日	3月31日								
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日								
1単元の株式数	100株								
単元未満株式の買取り									
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店								
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社								
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額								
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。 公告掲載の当社ホームページアドレス http://www.n-plast.co.jp/ir_ea.html								
株主に対する特典	<p>1 対象株主 毎年3月31日、9月30日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の方を対象とします。</p> <p>2 発行基準</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保有株式数</th> <th>優待内容(半期毎)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100株以上、1,000株未満</td> <td>1,000円分のクオカード</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上、10,000株未満</td> <td>2,000円分のクオカード</td> </tr> <tr> <td>10,000株以上</td> <td>3,000円分のクオカード</td> </tr> </tbody> </table>	保有株式数	優待内容(半期毎)	100株以上、1,000株未満	1,000円分のクオカード	1,000株以上、10,000株未満	2,000円分のクオカード	10,000株以上	3,000円分のクオカード
保有株式数	優待内容(半期毎)								
100株以上、1,000株未満	1,000円分のクオカード								
1,000株以上、10,000株未満	2,000円分のクオカード								
10,000株以上	3,000円分のクオカード								

(注) 定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第72期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月29日 東海財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類			平成22年6月29日 東海財務局長に提出。
(3) 四半期報告書 及び確認書	(第73期第1四半期)	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	平成22年8月6日 東海財務局長に提出。
	(第73期第2四半期)	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	平成22年11月15日 東海財務局長に提出。
	(第73期第3四半期)	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	平成23年2月14日 東海財務局長に提出。
(4) 臨時報告書 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書			平成22年7月1日 東海財務局長に提出。
			平成23年1月31日 東海財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

日本プラスト株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 光明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山下 和俊

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本プラスト株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本プラスト株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年5月11日開催の取締役会において自己株式の取得を決議し、自己株式を取得している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本プラスト株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本プラスト株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月29日

日本プラスチック株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 光明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山下 和俊

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本プラスチック株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本プラスチック株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本プラスチック株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本プラスチック株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

日本プラスト株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 光明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山下 和俊

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本プラスト株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本プラスト株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年5月11日開催の取締役会において自己株式の取得を決議し、自己株式を取得している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月29日

日本プラスト株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 光明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山下 和俊

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本プラスト株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本プラスト株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。